

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第19期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
【英訳名】	MINKABU THE INFONOID, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伴 将行
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-6274-6490（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 矢口 順子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-6274-6490（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 矢口 順子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	4,158,862	5,482,410	6,836,274	9,920,106	10,548,910
経常利益又は経常損失 () (千円)	734,276	828,614	207,709	790,919	1,993,227
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	564,497	696,004	726,380	1,180,874	5,525,955
包括利益 (千円)	626,354	733,941	755,148	1,285,387	5,476,919
純資産額 (千円)	4,215,321	7,443,504	7,855,911	6,184,853	319,988
総資産額 (千円)	6,989,754	9,757,836	16,534,886	14,838,864	9,982,387
1株当たり純資産額 (円)	283.42	492.54	518.45	411.81	20.60
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	40.97	47.26	48.60	78.84	368.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.12	46.40	47.90	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	75.2	47.0	41.6	3.1
自己資本利益率 (%)	15.2	12.4	9.6	-	-
株価収益率 (倍)	107.64	61.38	40.08	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	913,971	1,290,250	772,229	91,018	655,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,115,437	1,361,562	5,370,270	1,684,902	1,196,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,269	1,750,436	5,535,830	822,324	346,994
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,847,041	3,526,165	4,463,954	2,047,745	542,610
従業員数 (人)	163	184	188	239	241
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(31)	(19)	(197)	(202)

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 第18期および第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第18期および第19期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失となるため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社(以下「当社グループ」といいます。))から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、当該期間において、該当する出向人員は1名です。なお、臨時雇用人員数(パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む)は、()内に平均人員を概数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	3,104,210	4,304,028	4,595,453	2,088,989	1,123,564
経常利益又は経常損失 () (千円)	598,664	693,046	327,272	154,569	18,155
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	557,340	662,974	802,245	144,440	2,502,391
資本金 (千円)	1,762,268	3,514,020	3,533,120	3,534,975	320,815
発行済株式総数					
普通株式 (株)	13,819,700	14,907,700	14,976,200	14,983,000	14,985,800
B種優先株式 (株)	-	-	-	-	-
純資産額 (千円)	3,893,202	7,820,758	8,319,438	4,590,024	1,697,862
総資産額 (千円)	6,069,246	9,528,929	16,215,405	12,974,624	10,834,850
1株当たり純資産額 (円)	281.71	524.61	555.51	306.35	113.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	24.00 (-)	26.00 (-)	26.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	40.45	45.02	53.67	9.64	167.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	39.62	44.20	52.90	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	82.1	51.3	35.4	15.7
自己資本利益率 (%)	15.1	11.3	9.9	-	-
株価収益率 (倍)	109.02	64.44	36.30	-	-
配当性向 (%)	44.5	53.3	48.4	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	95 (10)	114 (19)	152 (12)	151 (15)	241 (202)
株主総利回り (%)	527.1	350.4	240.0	202.6	72.9
(比較指標：東証グロース市場250指数) (%)	(194.2)	(127.7)	(121.4)	(121.4)	(106.5)
最高株価 (円)	4,905	4,535	3,120	1,925	1,509
最低株価 (円)	830	1,731	1,764	1,169	518

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。なお、当該期間において、該当する出向人員は第15期に2名、第16期に1名、第17期に1名、第19期に1名であります。なお、臨時雇用人員数(パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む)は、()内に平均人員を概数で記載しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロースにおけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
4. 第18期、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第18期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第19期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第19期の1株当たり配当額及び配当性向については配当を実施していないため記載しておりません。
8. 株主利回りへの比較指標は、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、「東証マザーズ指数」から「東証グロース市場250指数」へ変更しております。

2【沿革】

当社は、「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」ことを企業理念に掲げ、2006年に設立いたしました。その後、現在に至るまでの沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
2006年 7 月	東京都千代田区麹町において株式会社マスチューン（現：当社）設立
2006年 9 月	本社を東京都文京区関口に移転
2007年 4 月	投資家向けソーシャルメディア型株式情報サイト「みんなの株式」のサービスを開始
2007年10月	「みんなの株式」の基本技術となる、「ポイント算出方法、予想評価システム、及びコンピュータプログラム」の特許を取得
2008年12月	本社を茨城県つくば市天久保に移転
2009年 6 月	「みんなの株式」にAIを利用した「株価診断」機能を導入
2010年 2 月	本社を東京都新宿区矢来町に移転
2012年 3 月	本社を東京都港区海岸に移転
2012年 3 月	商号を株式会社みんかぶに変更
2013年12月	本社を東京都千代田区神田神保町に移転
2014年 8 月	大手証券会社、金融ポータル事業者向けのB2Bによる金融情報サービス提供を行うインターストラクチャー株式会社（後に、株式会社エムサーフに商号変更）を連結子会社化し、金融機関向けソリューション事業に参入
2014年10月	投資家向け株式情報配信サイト「Kabutan（株探）」を事業譲受により取得
2016年 3 月	株式会社インベステックの金融情報配信事業部門を事業譲受により取得すると共に同社完全子会社である株式会社日本先物情報ネットワークの全株式を取得し、商品先物・FX情報分野のソリューション事業に参入
2017年10月	完全子会社の株式会社エムサーフが同社完全子会社の株式会社日本先物情報ネットワークを吸収合併
2017年11月	完全子会社の株式会社エムサーフを吸収合併により当社に統合
2018年11月	商号を株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに変更
2019年 3 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2019年12月	不動産ファンド関連のシステム開発及びWeb構築、REITデータベース提供のProp Tech plus株式会社を連結子会社化
2020年 6 月	投資信託に特化したSaaS型情報ベンダーのロボット投信株式会社を連結子会社化し、投資信託運用会社及び販売会社向けデジタルソリューション事業を拡大
2021年 7 月	本社を東京都千代田区九段北に移転
2021年 9 月	資産形成層向け金融商品仲介業の展開を目的に株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所マザーズからグロースに移行
2022年 5 月	株式会社BANQのNFT部門を新設分割して設立した株式会社WEB3 WALLET（現株式会社ミンカブWeb3ウォレット）を連結子会社化し、ブロックチェーンを基盤としたネットワークであるWeb3を活用したソリューション事業に参入
2022年10月	ブロックチェーン技術を用いたソーシャルメディア運営会社である株式会社ALISを完全子会社化
2022年12月	「ライブドアブログ」、「ライブドアニュース」等のネットメディアを運営する株式会社ライブドアを完全子会社化
2023年 3 月	完全子会社の株式会社ライブドアがサッカー情報専門メディアを運営するCWS Brains株式会社を完全子会社化
2023年 3 月	連結子会社のProp Tech plus株式会社の当社株式持分を譲渡
2023年 4 月	当社メディア事業を吸収分割により完全子会社である株式会社ライブドアに事業承継
2023年 4 月	完全子会社の株式会社ライブドアが当社完全子会社の株式会社ALISを吸収合併により統合
2023年 4 月	完全子会社の株式会社ライブドアが株式会社GINKANのWeb3グルメアプリ事業を会社分割により承継した株式会社シンクロライフを完全子会社化
2023年 4 月	当社ソリューション事業再編のための準備会社として株式会社ミンカブソリューションサービーズを設立
2023年 6 月	本社を東京都港区東新橋に移転
2023年 7 月	当社ソリューション事業を吸収分割により完全子会社である株式会社ミンカブソリューションサービーズに事業承継
2023年 7 月	グループ事業戦略推進のため持株会社体制へ移行
2023年 9 月	スポーツ分野のパーティカルメディアの拡充とメディア事業収益基盤の拡大を目的に株式会社フロムワンを完全子会社化

年月	概要
2023年10月	完全子会社の株式会社ミンカブソリューションサービシーズが孫会社であるロボット投信株式会社を吸収合併により統合
2023年11月	完全子会社のCWS Brains株式会社を存続会社として完全子会社である株式会社フロムワンを吸収合併により統合、同時に商号を株式会社シーソーゲームに変更
2024年 4 月	グループのコンテンツ力強化とそれをフックとしたメディア価値の向上並びにマーチャンダイジングビジネスの拡充を目的に株式会社コンテンツモンスターを設立
2024年10月	完全子会社の株式会社ライブドアを存続会社として、完全子会社である株式会社シーソーゲームを吸収合併により統合
2025年 3 月	完全子会社の株式会社ミンカブソリューションサービシーズが、当社の孫会社となる株式会社ミンカブアセットパートナーズの全株式を株式会社トレードワークスへ譲渡
2025年 6 月	完全子会社の株式会社ミンカブソリューションサービシーズが、当社の孫会社となる株式会社ミンカブWeb3ウォレットの保有する持株の全てを株式会社トレードワークスへ譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」という企業理念のもと、情報提供のリーチの拡大とテクノロジーを活用した情報の付加価値拡大を追求し、これらを具現化するためのメディア事業及びソリューション事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、当社は2024年4月1日付で、グループメディア事業資産の価値向上を目的としたコンテンツ事業を推進するため、新たに100%子会社として株式会社コンテンツモンスターを設立したほか、更なる付加価値向上による収益拡大と、コスト削減を含む統合効果の最大化、加えて経営資源の有効活用を図るため、2024年10月1日付で、連結子会社である株式会社ライブドアを存続会社とした株式会社シーソーゲームとの合併を行いました。なお、株式会社コンテンツモンスターにつきましては、後述する収益安定化に向けた事業の選択と集中の方針に基づきコンテンツ事業からの撤退と2025年6月末付での解散を決定いたしました。

当連結会計年度における当社グループの事業構造は、以下のとおりであります。

メディア事業は、ライブドア事業を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professional Generated Content）メディアに加え、スポーツ情報メディア「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」、「VOLLEYBALLKING」、「totoONE」、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流情報メディア「Kstyle」等の各専門メディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」の両生活情報サイトからなる月間平均利用者数1億人規模の総合インターネットメディア事業を展開しております。ソリューション事業は、主にメディア事業向けに開発した情報コンテンツやアプリケーションを多様な金融機関向けにコンバートし、さらにその差別化ニーズに即したカスタマイズを行う等のB2B及びB2B2Cユース用に展開する情報ソリューションサービスを展開しております。加えて、金融機関向けにソリューション分野における顧客基盤拡大やソリューションノウハウの獲得を目的に、当社グループ独自に開発したアプリケーションやAPI（Application Programming Interface）を活用し、主に金融機関の内部システムの高度化、効率化に資するためのSI・パッケージソリューションサービスを展開しております。また、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」の運営を行っております。

当連結会計年度の各事業の概要は以下のとおりであります。なお、当該2事業は「第5 経理の状況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループのメディア事業は、以下のサービスで構成されております。

メディアサービス

ジャンル	サービス名	サービス内容
ブログメディア	ライブドアブログ	様々なジャンルのブロガー・クリエイターをサポートするブログサービス
ニュースメディア	ライブドアニュース	国内政治、国際情勢からサブカルチャー、グルメの話題まで幅広いニュースを伝えるニュースサイト
スポーツ情報メディア	超WORLDサッカー！	国内外のサッカー関連ニュースを配信するサッカー情報専門メディア
	SOCCERKING	世界のサッカー情報を配信するサッカー総合メディア
	BASEBALLKING	野球をもっと楽しむための野球専門メディア
	BASKETBALLKING	バスケットボールの魅力を伝えるバスケットボール専門メディア
	VOLLEYBALLKING	国内外の網羅的な情報を発信するバレーボール専門メディア
	totoONE	サッカーくじtotoの予想サイト
金融・資産形成メディア	MINKABU（みんかぶ）	幅広い資産形成層を対象とした株式情報を始めとする資産形成情報メディア
エンターテインメントメディア	Kstyle	韓国エンタテインメントに関する記事・動画等、多様なコンテンツを提供する国内最大級の韓国エンタテインメント専門ニュースサイト

ジャンル	サービス名	サービス内容
女性向け情報メディア	Peachy	女性向けライフスタイル、恋愛、カルチャー、グルメ、ファッション・美容に関するニュースサイト
生活情報メディア	MINKABU Choice	ライフスタイルを豊かにするための生活全般にわたる情報サービス
	livedoor Choice	

事業の選択と集中の方針に基づき、「超WORLDサッカー！」は2025年6月にサービスを終了いたしました。また「BASEBALLKING」につきましては2025年10月にサービス終了予定です。

Web3型SNSアプリ

ジャンル	サービス名	サービス内容
グルメアプリ	ライブドアグルメ	自らのレビュー投稿による情報提供や店舗への来店価値がデジタル資産化されるEat to earn型プラットフォームサービス

事業の選択と集中の方針に基づき、上記サービスにつきましては2025年5月にサービスを終了いたしました。

有料サービス

ジャンル	サービス名	サービス内容
資産形成情報サービス	みんかぶプレミアム	資産形成管理ツール（MINKABU ASSET PLANNER）の他、資産形成トレンドニュース（みんかぶマガジン）等、資産形成向けワンストップサービス

生活サービス

ジャンル	サービス名	サービス内容
ショッピングサービス	ライブドアショッピング	「社会貢献×生活密着×趣味」をテーマにお得な商品での生活支援、また趣味や推し活といった多様化する「欲しい」を発見できるショッピングサイト

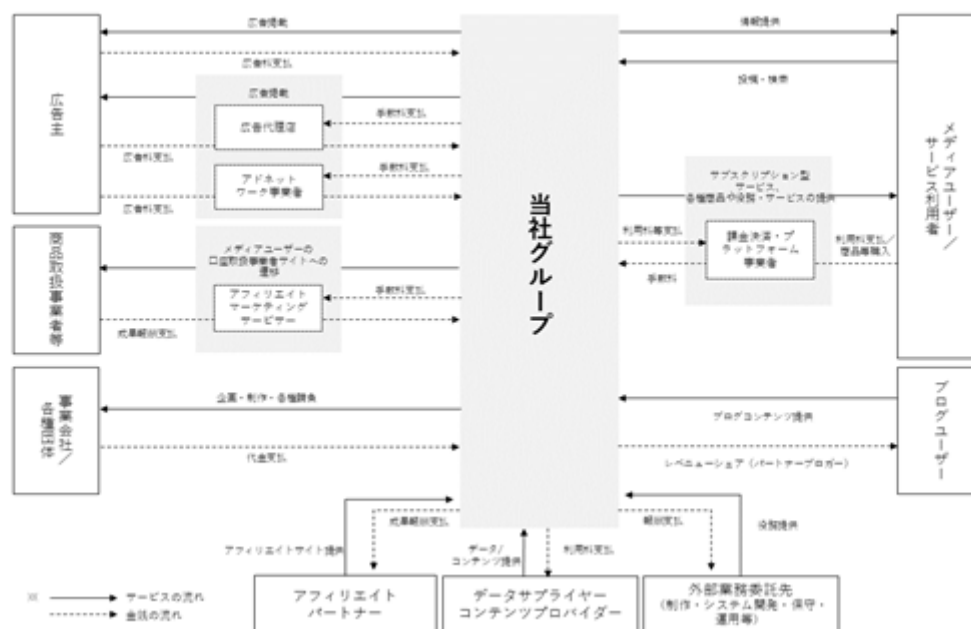
事業の選択と集中の方針に基づき、「ライブドアモバイル」につきましては2025年3月末をもって終了いたしました。また会員向けサービス「推しパス」につきましては、コンテンツ事業からの撤退により、2025年3月末をもってサービスを譲渡いたしました。

ジャンル	サービス名	サービス内容
デジタル金融サービス	ライブドアバンク	グループメディアコンテンツとのシナジーを活かした新たなデジタル金融サービス
スポーツ施設運営	多目的スポーツ施設「Sportivo」	多様な競技・幅広い世代・多彩な交流をキーワードにスポーツサービスを提供する多目的スポーツコート運営

メディア事業の収益は大きく広告収入と課金収入、手数料収入及び受託収入等に区分されます。広告収入はネットワーク広告における期間やクリック数、表示回数等の保証型広告収入、及び口座開設等に係る成果報酬型広告収入、純広告を対象としております。一方課金収入は、ユーザーから月額利用料を受領するサブスクリプション型売上を対象としております。また手数料収入はユーザーが、モバイル、ショッピング、金融サービスを利用することによって得られる一定の手数料収入を、さらに受託収入等につきましては、映像やウェブメディア等の企画・制作及び施設運営等を対象としております。なお、事業の選択と集中の方針に基づく2025年3月末をもって会員向けサービス「推しパス」及びイベントの企画・制作・運営等のコンテンツ事業から撤退いたしました。

- ・純広告及びネットワーク広告における保証型広告収入は、当社グループが運営する各サイトのページ上に広告主の広告を掲載することで得られる収益であり、掲載期間を定める期間保証型や当該広告の表示回数（インプレッション数）を保証するインプレッション保証型、又はクリック数を保証するクリック保証型等が存在します。また、広告主を特定する純広告のほか、枠のみを設定し、掲載される広告はシステムが自動で行うアドネットワークも活用しております。
- ・成果報酬型広告は、主に当社グループが運営する各サイトやパートナーサイトに設置された比較ページから各証券会社等の口座取扱事業者のページや各商品の取扱事業者のページへ遷移し、ユーザーが口座開設申し込みや商人購入等を行い、承認された場合、その1件当たりの成果に対し、報酬を得るものであります。1件当たりの報酬額は、商品ごとに異なります。
- ・課金収入は、ユーザーから利用料を受領するもので、月額課金モデルを採用しております。本書提出日現在の対象サービスは、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」の有料版で、資産形成管理ツール「MINKABU ASSET PLANNER」の全機能や資産形成トレンド情報の「みんかぶマガジン」の全閲覧、投資信託組入銘柄比較等を提供する「みんかぶプレミアム」であります。
- ・手数料収入は、主にライブドアショッピング、ライブドアバンクの生活サービスについて、ユーザーが当該サービスを利用したことにより、当社がプラットフォーム事業者より一定の割合に応じて受領する手数料であります。
- ・受託収入は、主にプロモーション等を目的に各種企業や団体から契約に応じて受託する映像やウェブメディア制作等の業務に関する収入、並びにスポーツ施設の運営によって得られる利用料収入であります。

[メディア事業系統図]



(2) ソリューション事業

ソリューション事業は、グループで展開する金融情報・資産形成情報メディアにおける情報に付加価値を加えた証券各社を始めとする金融機関向け情報ソリューションサービス、及び金融機関全般のDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズに対応するSI・パッケージソリューションサービスといった、B2BないしB2B2C事業に加え、株式情報メディア「Kabutan（株探）」の運営を行っております。

情報ソリューションでは、金融機関の顧客向けサービスとして提供するB2B2Cサービスを中心に、金融機関や事業法人における社内ユースを想定したB2Bサービスにも注力しております。具体的には、B2B2Cでは、AIによる自動生成記事の配信のほか、個別銘柄をテーマ毎にバスケット化して各テーマのパフォーマンスを表現する「MINKABU テーマ別銘柄ソリューション」、音声を活用した個別銘柄株価の検索サービスである「MINKABU IVRソリューション」、投資信託分析ツール「MINKABU FUND ANALYTICS」等を展開しております。なお、当連結会計年度におきましては、外資系オンライン証券会社の国内進出も進み、米国株情報ソリューションサービスの更なる拡大を図りました。

SI・パッケージソリューションでは、現在金融各社において更なるデジタルトランスフォーメーション（DX）化推進の一環として非対面チャネルの強化や更なる業務効率化に加え、ブロックチェーンを活用したセキュリティ強化や顧客向けの新たなサービス展開等、新たな取り組みがなされている状況下、複数の金融機関に跨って保有している口座等の一括管理を可能とするアカウントアグリゲーションやブロックチェーン技術を活用した各系統別システムのAPI連携の加速等、インフラシステム系ソリューションの提供が求められています。当社グループは、これ

まで培ってきた独自のソフトウェア、パッケージアプリケーションやAPIを活用し、このような金融機関各社のニーズに対応するためのコンサルテーション、ソリューション提供を行っております。

株式情報専門メディアである「Kabutan（株探）」は、個人投資家向けの国内最大級の株式投資情報メディアで、日本株及び米国株の株価情報、業績情報、ニュース等様々な投資情報を提供しており、広告収入をもとに運営する無料サービスと、より多くのニュースやデータ等を利用可能な有料の「Kabutan（株探）プレミアム」を提供しております。

ソリューション事業の収益は、情報ソリューションでは主にクラウド型のASPの提供に係る一時売上としての初期導入費及び月額固定やID従量に基づくサブスクリプション収益であります。SI・パッケージソリューションでは、システムの企画・コンサルティングをはじめ、顧客先の要件にあわせたシステムの受託開発によるスポット収入及びその保守・運営業務によるストック収入を計上しております。また「Kabutan（株探）」につきましては有料サービスから得られる課金売上及び広告収入を収益に計上しております。これらの概要は以下のとおりであります。

< 情報ソリューション >

- ・ASPの提供は、当社が保有するアプリケーションプログラムをカスタマイズして提供し、初期導入費を一時売上として計上するとともに、導入後の情報提供業務につきましては、月額固定を中心に、一部、ID等による従量課金となっております。
- ・その他、コンテンツの販売又は配信は、AIによる自動生成記事やレポート、クラウドデータ、金融・経済・企業データ等の販売又は配信による収入であり、月額固定を中心に、一部ダウンロード数等に応じた従量課金となっております。また、ソフトウェア等開発受託は、顧客の仕様に基づきプログラム開発を請け負い、当該プログラムの納品・検収により売上を計上しております。

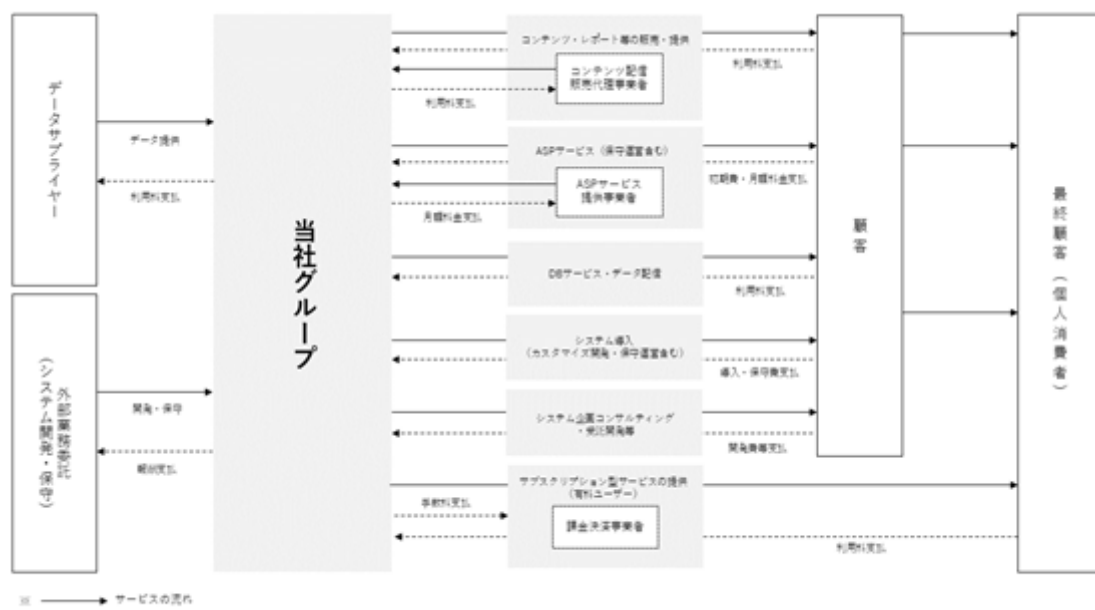
< SI・パッケージソリューション >

- ・システムの企画・コンサルティングは、顧客先のシステム調査やシステム効率化のための改善提案等にあたり発生する役務提供に応じた売上を、システム受託開発は顧客の仕様に基づくプログラム開発の納品・検収により売上を計上しております。また、システムの保守・運用業務につきましては、月額固定を中心とした定額課金を行っております。

< Kabutan（株探） >

- ・「Kabutan（株探）」は、よりプロ化した個別株投資家層のニーズに則したカバレッジや機能を有する株式情報専門メディアで、株式情報メディア「Kabutan（株探）」の有料版である日本株版プレミアムプラン「Kabutan（株探）プレミアム」、米国株版プレミアムプラン「Kabutan（株探）プレミアム米国株」並びに日本株・米国株のバンドリングプランの3種類の有料サービスからの月額課金売上等を収益として計上しております。

[ソリューション事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ライブドア (注)3	東京都港区	10	「ライブドアブログ」、「ライブドアニュース」、「Kstyle」等の総合ネットメディアの運営	100.0	業務委託、オフィスの賃借、役員の兼任
株式会社ミンカブソリューションサービス (注)4	東京都港区	310	金融ソリューションサービスの提供及び「Kabutan(株探)」の運営受託等	100.0	業務委託、オフィスの賃借、役員の兼任
株式会社ミンカブWeb3ウォレット (注)5	東京都港区	109	ブロックチェーン技術を基盤とするWeb3を活用したNFTソリューションサービスの提供等	51.2 (51.2)	業務委託、ソフトウェア開発の委託、オフィスの賃借、役員の兼任
株式会社コンテンツモンスター (注)6	東京都港区	10	会員向けサービス「推しパス」の運営、イベントの企画・運営等	100.0	業務委託、オフィスの賃借、役員の兼任

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はございません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 同社は、2024年10月1日付で、同社を存続会社として当社の完全子会社であった株式会社シーソーゲームを吸収合併いたしました。なお、同社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,485,411千円
(2) 経常損失 108,011千円
(3) 当期純損失 1,642,622千円
(4) 純資産額 6,142千円
(5) 総資産額 2,619,666千円

4. 同社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,639,664千円
(2) 経常利益 282,314千円
(3) 当期純利益 167,910千円
(4) 純資産額 2,684,424千円
(5) 総資産額 3,350,205千円

5. 同社については、選択と集中への事業方針の転換に基づき、2025年6月2日付にて業務提携先である株式会社トレードワークスに当社が保有する全株式を譲渡いたしました。

6. 同社については、2024年4月1日付で100%子会社として新設いたしました。選択と集中への事業方針の転換に基づき、同社が展開するコンテンツ事業から撤退するとともに、2025年6月30日をもって同社を解散することいたしました。また同社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,093,589千円
	(2) 経常損失	1,562,283千円
	(3) 当期純損失	22,579千円
	(4) 純資産額	12,579千円
	(5) 総資産額	122,682千円

7. 株式会社ライブドア、株式会社ミンカブソリューションサービシーズ、株式会社コンテンツモンスターは特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア事業	124（174）
ソリューション事業	80（16）
報告セグメント計	204（190）
全社（共通）	37（12）
合計	241（202）

（注）１．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用人員数（パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む。）は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の経営管理本部、社長室及び経営企画室に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
241（202）	40.1	6.7	6,267,396

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア事業	124（174）
ソリューション事業	80（16）
報告セグメント計	204（190）
全社（共通）	37（12）
合計	241（202）

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用人員数（パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む。）は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。尚、当連結会計年度に当社グループ従業員は、全て当社の所属に変更しています。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、経営管理本部、社長室及び経営企画室に所属している従業員を対象としたものであります。

４．平均勤続年数は、グループ再編による転籍者の転籍元の勤続年数を通算して算出してあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
27.4	0.0	82.6	75.5	113.8

注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものがあります。

２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の４第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する記載は、本書提出日現在、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、設立時より「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」を企業理念に掲げ、グループにおいてこれを共有し、経営判断の拠り所としております。当社は現在、この理念の下、メディア事業・ソリューション事業を展開しており、持続可能な社会・経済環境構築に関する関心や社会的多様性を尊重する意識の高まりを始めとした様々な社会環境の変化と同時に、テクノロジーの進化やデジタル化が更に加速する現在、「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」当社グループの社会的課題に対する役割も今後進化すると考えております。

こうした中当社は、高成長と株主への高還元を併行して実施することを志向し、市場環境や社会環境の変化に強い体制を早期に実現すべく、収益の多様化の投資を推進し売上高の拡大を実現してまいりました。しかしながら、積極化した収益多様化策は結果として3期連続の経常損失を計上、財務基盤を大きく脆弱化することとなり、当期連結会計年度には継続企業の前提に関する重要な疑義が付されるに至りました。当社はこのような事態を厳粛に受け止め、再び同様の状況を招くことの無いよう、選択と集中へと方針を大きく転換いたしました。安定収益化に向けた、事業戦略・財務体質の見直し・強化、ガバナンス体制の更なる高度化を重要課題と認識し、取り組んでまいります。また、安定収益の基礎となるコアセットの競争力維持向上に向けた取り組みにつきましても、継続して重要課題と認識し実施してまいります。

(2) 経営環境の認識及び今後の事業戦略

当社グループの経営環境に関する認識及び再成長に向けた今後の事業戦略等は次のとおりであります。

2023年3月期以降、3期連続での業績下方修正並びに損失計上となった結果を踏まえ、株主資本の今後の毀損を避けるため、これまでの高い売上成長率を重視した売上高拡大の事業方針から「選択と集中」に方針転換し、大規模な事業・資産整理策を講じました。具体的に、多額の損失を発生させたコンテンツ事業からは撤退し、その影響を一過性とした他、収益貢献開始に時間を要する新規事業からも撤退し、継続する事業は、成長ドライバーとしてのSaaS系や月額課金等のサブスクリプションサービス系事業と、コストコントロールにより安定収益エンジン化が可能な事業の2つに集中いたします。

当社は創業来、国内における個人投資家の投資活動を直接的、間接的に支える情報インフラを提供しており、その顧客基盤は個人投資家で約1,000万人、間接的に個人投資家への情報提供のルートとなっている金融機関は170社を超えます。これらの国内金融市場における競争優位なユーザー基盤に加え、国内約1億人のインターネットユーザーへの情報配信により、90億円規模の売上を創出する既存事業アセットは赤字の新規事業からの撤退後も残存いたします。

2026年3月期は、選択と集中による安定収益体質回帰への過渡期となりますが、予定していた費用削減施策はその大半を完了しており、連結売上高は8,700百万円と当連結会計年度比減少の見込みであるものの、連結営業利益は300百万円、連結経常利益は150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円と黒字回復の見通しであり、またEBITDAは1,200百万円と二桁億円台となる見通しです。また事業セグメント別の見通しは以下のとおりです。

(メディア事業)

約1億人のユーザー基盤を活用する収益多様化策は着実に進展しており、外部環境の低迷による広告単価の下落とトラフィックの減少の影響は受けつつも、株式会社ライブドアの買収をはじめとするメディア事業への投資回収は毎年進んでいる状況にあります。

しかしながら、これまで手掛けた収益源多様化策のうち、クリエイターズエコノミー等、既に結果を出しているものがある一方、収益貢献までリスクを伴う積極投資を中長期的に継続する必要があるものも存在したことから、当連結会計年度において、選択と集中への方針転換のもと、サービスの終了も含めた抜本的な事業・資産の見直しを行いました。今後は収益性の改善に重点を置き、当社のキャッシュ・フローの基盤となる「安定収益エンジン」としての役割を追求してまいります。

こうした事業戦略のもと、2026年3月期は、クリエイターズエコノミー関連売上の拡大を見込む一方、ネットワーク広告市況については軟調な市況の継続を想定し、売上高は当連結会計年度比減収の5,000百万円を見込みます。一方、選択と集中の方針に基づくサービスの終了も含めた抜本的な事業・資産の見直し等の費用削減とグループ共通費用の削減により、メディア事業のセグメント利益は430百万円と黒字転換、EBITDAにつきましても890百万円と回復の見通しです。また、開発投資は、中期的には、株式会社ライブドアの買収時に合意している時限的なLINEヤフー株式会社からのシステム移管開発の他、運用の効率化、成長ドライバーとなり得るサブスクリプションサービ

スの開発等を厳選し、年間総額約3億円の計画です。これら費用削減と設備投資の総額管理を徹底し、安定的にフリーキャッシュフローを創出可能な基盤を整備してまいります。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、国内個人投資家の投資活動を直接的・間接的に支援する情報サービスをB2C・B2Bで提供すべく、金融情報分野で競争優位な当該事業の強みを活かし、当該事業を改めて当社の成長ドライバーと位置付けます。このため、現状の課題を再認識し、その改善策に向けたリソースを集中配分してまいります。

情報ソリューションサービスの当面の売上見通しにつきましては、受注済や契約手続き中等、確度の高い案件に見込みを限定するとともに、「Kabutan（株探）プレミアム」につきましては、今後のマーケット状況をやや保守的に捉え、次年度以降は年率10%成長と見込み、多言語展開等による増収加速は2027年3月以降に見込みます。

同時に、収益化に至っていない新規ビジネスの売却（投資助言・代理業の株式会社ミンカブアセットパートナーズは2025年3月31日付にて株式会社トレードワークスに株式譲渡を完了）や外注費の見直し、一部資産の除却による償却費の削減等により、2億円強の費用を削減し、事業のスリム化を実施いたします。

また、SI・パッケージソリューションサービスにつきましては、顧客からの依頼に即応するための待機人員が運転資金を圧迫することから現状の受注残と、引き続き高条件案件のみを取り扱う方針で、次年度は当連結会計年度比20%の減収を想定し、2027年3月期以降に一定の増収に転じるべく、体制整備を図ります。

以上から、売上高は4,000百万円と堅調に推移する見通しです。またソリューション事業におきましても、選択と集中の方針に基づくサービスの終了も含めた抜本的な事業・資産の見直しを行い、2026年3月期にはおよそ2億円の費用削減とグループ共通費用の削減により、ソリューション事業のセグメント利益は770百万円と前連結会計年度からほぼ倍増の見通しです。またEBITDAにつきましても1,150百万円に達する見通しです。またソリューション事業の設備投資は、主にSaaS型の情報ソリューションと個人向け課金サービス「Kabutan（株探）プレミアム」といった成長事業を中心に年間約3億円と、メディア事業における時限的な開発投資を除く通常開発投資予算の3倍程度を割り振る方針です。

（3）優先的に対処すべき事業上、財務上の課題

前掲（1）経営方針のもと、優先的に対処すべき事業上、財務上の課題は以下のとおりであります。

選択と集中による安定収益化への回帰

当社は、これまでの高い売上成長率を目指した早期拡大重視の事業方針から、選択と集中へと転換し、当連結会計年度において、大規模な事業・資産整理を実施いたしました。今後はこれらの施策が継続的に確実に収支改善に寄与していることを適時的確に把握し、必要な施策については柔軟かつ機動的に対応することで、安定収益体制への回帰を確実なものとする必要であると認識しております。そのため、情報の可視化を強化することで経営層によるモニタリング機能を強化してまいります。また、既存の週次経営会議を軸としたPDCAに加え、開発等重要プロジェクトを審議・モニタリングするプロジェクト審議会を設置し、管理機能を強化してまいります。

財務体質の強化

継続企業の前提に関する重要な疑義の解消は最優先課題であると認識しております。そのため、安定収益体制の構築と、資金繰りの安定化に取り組んでおります。当社は当連結会計年度において大規模な事業・資産整理を実施いたしました。加えて、継続事業につきましても固定費の見直しを行い、その大半について実行を完了しており、これらの施策により損益分岐点は改善しております。自己資本の回復に向けましては、資本政策の再構築を含む選択肢を検討し、将来的な資本増強手段についても業績の安定化と市場環境を見極めつつ、適切に判断してまいります。

ガバナンス体制の再整備

当社は会社の状況に応じた実効性のあるガバナンス体制の構築が不可欠であると認識しております。今般、事業の選択と集中へと方針転換を行ったことを踏まえ、取締役会をスリム化することとし、より迅速かつ柔軟に意思決定を可能にするとともに、各取締役の役割と責任をより明確化することにより、経営の実効性と説明責任の強化を図ってまいります。また、併せて事業執行とガバナンスのバランス、並びに経営上のリスクを適切に把握しコントロールするための内部管理体制の強化を図り、社外取締役や監査等委員への報告体制の強化、監査等委員会と内部監査室並びに会計監査人による実効性ある三様監査を推進するとともに、グループ役職員向けコンプライアンス研修の実施等を通じた個人々人への意識づけ並びに内部監査室による定期的監査を継続的に実施してまいります。更に、グループや部門を横断したプロジェクトを通じ、様々なレイヤーでの連携を活性化させるとともに規律とけん制を統一化していくことで、組織の活性化を図ってまいります。

コアアセットの品質維持及び環境変化に対応した事業の継続的推進

当社グループは選択と集中も方針の下、継続する既存サービスと、その基盤となるコアアセットの競争優位の維持向上は今後の当社グループの安定収益化と再成長に不可欠であると認識しております。そのため、特に、技術、ユーザーニーズ、情報管理を重要課題と位置づけ、取り組んでまいります。その具体的内容は以下の通りであります。

(ア) 先端技術の急速な進化や変化への対応

当社が属する業界においては、AI・クラウド・セキュリティといった先端技術の急速な進展が日々進んでいます。AIによる自動化による費用削減はもとより、予測モデルによるユーザーニーズに即したコンテンツの大量生成等、サービスの向上に資する他、定型業務の効率化等、サービス・業務の最適化を図ることが可能です。また先端のITインフラの利活用による保守・運用コストの削減やセキュリティリスクの向上により事故対応コストの抑制を図ることができます。そのため当社では、これらの進化や変化に迅速に対応し、情報収集や外部パートナーとのアライアンス、内製開発力・プロジェクトマネジメント力の向上に取り組んでおります。

(イ) 顧客ニーズの多様化と短サイクル化への対応

ライフスタイルや働き方の多様化、情報源の多様化やパーソナライズ化、さらには様々な価値感の変化によりユーザーのニーズは個別化・細分化が進展しています。またトレンドの高速化やデジタルデバイスの進化によりユーザーニーズは短サイクル化も進展しています。当社は、サービスの競争優位性維持には、こうした顧客ニーズの多様化やサイクルの短期化に即応する機動性が重要であると認識しております。そのため当社は、先端技術の利活用等により、1億人規模のメディアユーザーベースを基盤とした様々な属性データや行動データから、ユーザーニーズの動向を的確に分析し、よりニーズに沿った情報やコンテンツ、サービスを柔軟かつ機動的に提供する仕組みを構築してまいります。

(ウ) 情報管理の品質の維持向上

当社グループはユーザー情報を含む各種情報資産を保有しております。これら情報資産の適切な管理は、サービスを安心して利用頂くための基本であると認識し、情報管理の品質の維持向上を図ってまいります。また、メディア事業においては多くのUGC（User Generated Content）を提供すること、更にユーザー同士のコミュニケーションが発生すること、また若年層の利用も多いこと等に鑑み、情報モラルの維持に配慮したモニタリングを行い、コンテンツ提供者及び利用者双方の保護のための適切な措置を随時講じる等、サービスの安全性及び健全性の確保に努めてまいります。

人材の確保及び育成

当社グループは、持続的かつ自律的な成長のためには、当社の理念に共感し高い意欲を持つとともに、自律的成長が可能な優秀な人材の確保、並びにその育成は重要であると認識しております。そのため、コミュニケーションの活性化や人事評価制度の再整備等従業員が高いモチベーションを持って自律的に働くことのできる環境の整備を継続して推進してまいります。

ESGへの取組の強化

当社グループは、ESGへの継続的取り組み及び強化は持続的成長を遂げるための経営課題であると認識しております。そのため、サステナビリティ委員会を設置し、ESGを含むサステナビリティ経営に対する基本方針、施策の決定等を行うこととしております。環境に対しては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムへ加入しています。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組みは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

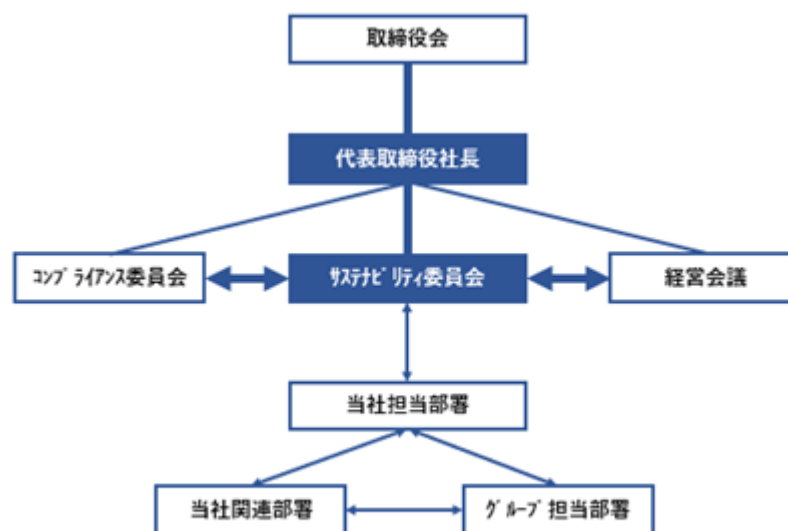
当社は、「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」をミッションに掲げ、テクノロジーを活用した新たな情報提供の在り方を実現することで豊かな社会の構築に貢献し、持続可能な社会の実現と当社の持続的な成長に努めております。

(1) サステナビリティについての取組み

ガバナンス

当社は、サステナビリティ経営に対する基本方針や施策の決定等を行う機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長に、上級執行役員（上級執行役員である取締役を含む）により構成し、サステナビリティ経営の最高意思決定機関と位置付けることで、様々な取り組みに対し、戦略的かつスピード感をもった意思決定を行う体制を構築しております。また、原則として半期毎に、取締役会に対しサステナビリティ全般に係る推進状況を報告します。

<サステナビリティの推進体制図>



戦略

サステナビリティの課題（マテリアリティ）の特定にあたっては、当社グループと関係の深い社会的課題を、社会的課題への貢献・ステークホルダーの期待と、当社グループの成長の影響度と2つの視点で時間軸も加味して評価し、重要度の高い課題を抽出しております。

当連結会計年度におきましては、当社グループの事業スコープの拡大に併せ特定したマテリアリティを鑑み、昨年度より継続して事業を推進してまいりましたが、選択と集中による安定収益化への回帰を方針とし、今後のマテリアリティを見直し致しました。当社グループは、コーポレートガバナンスをベースとした上で、社会の様々なテーマと繋がり、生活や社会の変化にも寄与するべく、テクノロジーを活用し新たな価値を生み出すと共に、これらのマテリアリティの解決を通じて持続可能な社会の実現と当社グループの成長並びに企業価値の向上に継続的に取り組んでまいります。

<マテリアリティ>

事業を通じた社会的課題の解決と価値創造

- ・生活者に価値ある情報提供・体験の創出（主としてメディア事業）
- ・金融市場のイノベティブかつ健全な発展（主としてソリューション事業）
- ・テクノロジーの追及と活用（両事業共通）

持続可能な社会への寄与と事業成長のための経営基盤

- ・公正かつ透明性の高いガバナンスの維持強化
- ・人材の育成と多様な働き方の推進
- ・気候変動に対する対応

リスク管理

当社では、全社的なリスクマネジメント体制についてリスク管理規程を定め平時有事のリスク管理体制等について定めております。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関するリスク・機会の再検討並びに評価分析を行うものとし、コンプライアンス委員会や経営会議と有機的に連携し、全社的なリスクマネジメントへと統合しております。

(2) 気候変動に関する事項

当社は2021年8月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムへ加入いたしました。今後も環境に配慮した事業活動を継続することで、持続可能な社会の実現への貢献と、当社グループの成長を図ってまいります。

ガバナンス

当社は、気候変動への対応をマテリアリティに位置づけ、サステナビリティ委員会によりモニタリングを行うこととしております。

戦略

気候変動が及ぼすリスクとには、政策や規制及び社会的要請の変化による移行リスクと、気温の上昇や自然災害による物理リスクに区分し、当社グループの事業活動への影響を認識いたしました。当社グループの事業活動への影響を把握するため、今後、シナリオ分析の実施を検討してまいります。

分類		要因	事業活動への影響
移行リスク	市場	顧客・ユーザーニーズの変化	顧客・ユーザーの関心の高まりに対し、当社のサービスやプロダクトの提供が遅れた場合の、顧客・ユーザー離れ
	評判	開示不足等による企業価値の毀損	気候変動に対する市場の要請に対し、当社の対応が不十分だった場合の、当社のブランドや信用力の低下
物理リスク	急性	自然災害等による被害	当社グループ事業所やインターネット環境に被害があった場合の、サービスの停止や各種データの消失及び復旧コスト
機会	移行	顧客・ユーザーニーズの変化	気候、環境関連情報のニーズに沿った適時適切な提供による顧客・ユーザーの信頼及び社会活動への貢献

リスク管理

当社グループでは、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが中長期にわたり当社グループの事業及び財務内容に影響を与えることを認識し、マテリアリティに織り込むとともに、サステナビリティ委員会にてモニタリングすることとしております。また、当社グループでは、リスク管理は健全かつ安定的な経営の維持に不可欠であることから、リスク管理体制を定める規程を制定しており、当該リスク管理体制の下、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会及び経営会議が有機的に連携し、経営上の重要なリスクにつき、統合的なリスク管理プロセスに組み入れており、気候変動に起因するリスクにつきましてもこれに含めております。

指標及び目標

当社グループは省エネルギー、省資源への取り組みを継続して実施し、ペーパーレス化を進めるとともに、グリーン購入法適合商品を完全導入しております。

(3) 人的資本に関する事項

当社グループは、持続的な成長のためには、当社の理念に共感し高い意欲を持った優秀な人材の採用及び確保、並びにその育成は重要であると認識しております。そのため、性別や国籍、価値観にとらわれず、一人ひとりの個性を生かすダイバーシティ＆インクルージョンを重視し、ジェンダーや高齢者、障害者等によらず働きやすい環境整備に努め、多様な働き方の整備や福利厚生の実施を図るとともに、啓蒙活動を含めた教育体制の実施を図っております。個々人の自己の成長と当社グループへの貢献が相互にリンクすることを実感することで、高いモチベーションを持って自律的に働くことのできる環境の整備を継続して推進してまいります。

人材育成と労働環境の整備

採用においては、様々なスキルや資格を有し即戦力のある中途採用、更に豊富な経験を有するシニアクラスの採用も行い、多様性のある組織集団を組成しております。

また、多様性のある組織集団において、年齢や性別、障がいの有無、ライフイベントやライフスタイルによらず、それぞれが持てる能力を発揮し柔軟な働き方が出来る環境の構築を目指し、フレックスタイム制度やテレワークの活用、子育てや介護に配慮した制度等を導入しております。

同時に、自ら考え行動する自律性を促す育成を重視し、学びの向上心を支える教育制度を充実するとともに、発揮された成果や貢献は、複数の評価者により公正に昇給昇格等の処遇に反映することといたしております。

更に、従業員の健康管理は人的資産確保の重要な要素と捉え、定期健診やストレスチェック、産業医の活用その他、定期健診での再検査費用の一部負担等、従業員の健康維持増進への取り組みを行っております。

指標及び目標

項目	2025年3月期（実績）	中期目標
女性管理職の割合	27.4%	従業員の男女比率と同等
女性の産休・育休後復帰率	100%	100%の維持
男性育児休業取得率	0.0%	100%
e-learning 受講時間数（人）	1時間04分	20時間

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要素はこれらに限られるものではありません。

(1) 事業の環境、外部環境

広告市場の動向について

当社グループは、1億人規模の月間利用者数を誇る総合メディア事業者となっております。現状において、メディア事業の売上に占める広告売上割合は依然高く、広告市況の影響を受けやすい環境にあり、広告売上依存度の相対的低下を目指しております。当社グループでは、課金モデルを始めとする収益モデルの多様化施策を通じ、収益の安定化に努めておりますが、大幅な景気の減速や現在も低迷が続くアドネットワーク広告市況の更なる長期化や一層の広告単価下落等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金融市場の動向について

当社グループのソリューション事業は主に金融・経済情報を商材として金融機関等を対象に事業を展開しているため、景気の減速や急激な市況変動等の事態が発生した際には、金融機関の広告出稿、並びに金融機関による当社グループのソリューションプロダクトへの投資等の事業活動が大きく減退する可能性があります。当社グループでは、商材の拡充や販売チャネル・顧客層の拡大、収益モデルの多様化や比較的高収益なパッケージ化等の施策を通じ、収益の安定化に努めておりますが、急激かつ大幅な景気の減速や市況変動が生じた場合には、個人投資家による口座開設数や課金サービスの利用、又は金融機関からの受注量等が減少し、また、これらの事象が同時に発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループのメディア事業の月間利用者数は1億人規模に上り、また専門性や独自性の高いクリエイター群と、高い情報発信力を掛け合わせたグループ内における新たなエコノミクス創出力はユニークかつ競争優位なポジションを有していると考えております。また金融・資産形成情報メディアにおいては投資家の予想データ等のクラウドインプットとAIの融合によって生成される独自性の高いコンテンツを有しており、ソリューション事業においてメディア事業の特色を活かした独自のソリューション提案を行うことで他社との差別化を図っております。このため、情報ソリューションサービス分野における競合の要素は比較的少ないと考えております。さらに当社グループでは、継続して蓄積されるノウハウや、テクノロジーを活用した独自性による強みを市場のニーズに照らし適切に活用することで、競合要素の排除及び強固なポジションの維持に努めております。しかしながら、今後、他社が当社グループと異なるアプローチで独自のノウハウや強みを活用し、当社グループが提供するサービス領域での競合となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業拡大の中で新たに展開する事業について、類似サービスに対する差別化が十分に実現できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループのサービス展開の基礎となるインターネットや当社の強みであるAI等を活用した情報配信の自動化の分野においては技術革新が激しく、また、それに伴う顧客のニーズも常に変化をしております。当社グループもこれらの変化に迅速に対応すべく、最新の技術に対応したサービスやプロダクトの開発を推進しております。しかしながら、今後、当社グループの想定外の急激な技術革新により、その対応に遅れが生じた場合、当社グループの有する技術サービスの陳腐化が顧客への訴求力の低下などに繋がり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業上のリスク

システム及びサービスの不具合について

当社グループの事業は、主にクラウドサーバーを中心とするコンピュータシステムからインターネットを介して顧客にサービス提供しているため、これらのサービスにおいては、システムの冗長化等、安定稼働のための対策を講じております。しかしながら、機器の不具合、自然災害、コンピュータウイルス等によるコンピュータシステムや通信ネットワークの障害、不正なアクセスによるプログラムの改ざん等により、サービスに不具合が発生した場合、顧客に機会損失又は利益の逸失を生じさせる可能性があります。さらにそれらが当社の責による重大な過失の場合、損害賠償請求や著しい信用力の低下等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

サイト運営の健全性について

当社がグループメディア事業にて提供する情報サイトは、UGCメディアやユーザーがコメント等を投稿することが可能なサイトを含んでおり、誹謗中傷など健全性を欠くコンテンツやコメントが投稿される可能性あります。当社グループでは、サイト運営に関して利用規約をサイト上に明示し、サービスの適切な利用を促すように努めるとともに人的・機械的の両面で恒常的に監視し、利用規約に違反する不適切なコンテンツや投稿データについては削除等、健全なサイト運営を維持しております。しかしながら、不適切な投稿に対して当社グループが十分な対応ができない場合には、当社グループがサイト運営者としての信頼を失い、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

検索サイトの仕様変更や世界的なプライバシー重視傾向について

当社グループのメディア事業では、ウェブ検索エンジンの最適化を主なユーザー獲得ルートの1つとしております。当社では、ユーザーに資する良質なコンテンツを提供することを基本に、検索の動向等を調査分析する体制を構築し、ユーザーの検索ニーズへの対応に努め、好位置への掲載に努めております。しかしながら、Google LLCを始めとした検索エンジンの仕様変更が、当社グループの想定を超える大幅かつ急激なものであった場合等において、当社グループの分析・対策が十分かつ適切に行われない場合には、検索によるユーザーの獲得が低迷し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、いわゆるサードパーティークッキー規制については、Google LLCの方針転換はあったものの、業界全体としては引き続きプライバシー重視の方向に進んでおります。これによりターゲティング広告を始めとするWeb広告配信や広告効果測定への影響が懸念され、インターネット広告市場にも影響を与える可能性があります。当社は継続して情報収集やファーストパーティデータの活用等必要な対応に努めてまいりますが、一連のプライバシー重視による影響が、当社グループの想定を超える大幅かつ急激なものであった場合等において、当社グループの分析・対策が十分かつ適切に行われない場合には、広告単価の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ユーザーの継続率について

当社グループのメディア事業にとって、ユーザーの継続率は重要な要素であり、ユーザーの利便性の向上やコンテンツを含めた良質な情報の拡充等の施策を通じて、継続率の維持向上を図っております。しかしながら、施策の見誤り等により継続率が想定を大きく下回る事態が続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

契約の継続について

当社グループでは、各種ニュースや、株価データ、企業の決算情報等の配信情報の一部を証券取引所をはじめとした第三者から取得しております。当社グループは、安定的な仕入れ先の確保、及びニーズの変化に則した情報やサービスの提供を通じ販売先との継続的かつ良好な取引関係の維持に努めておりますが、先方事由等により、これら仕入れ及び販売における契約の中止や取引条件等に大きな変更が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループには、電気通信事業者として届出、及び銀行代理業者として許可を受け業務を行っている子会社があります。当社グループは、事業領域の拡大に則し、法令また自主規制等の制定、改正、改定あるいは社会情勢の変化による既存の法令解釈等の変更に對し、情報収集のうえ、早期に対策を講じられるよう努めておりますが、今後、関連する領域において新たな法規制、業界内での自主規制が求められた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、証券等の金融商品情報事業におきましては、金融業界をとりまく法令や規則の改正、慣行や法令解釈等変更があった場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループが提供しているサービスに使用する商標、ソフトウェア、システム等について現時点において、第三者の知的財産権を侵害するものはないと認識しております。今後も、権利侵害を回避するための監視・管理等を行っていく方針であり、知的財産権の保護についてはコンプライアンス基本方針に明記してこれを周知徹底し、知的財産権に関する社内教育に努めておりますが、当社グループが認識していない知的財産権がすでに成立している可能性や、使用しているフリーソフトウェアが第三者の知的財産権を侵害している可能性等から、当社グループによる第三者の知的財産権の侵害が生じる可能性があり、その第三者より、損害賠償請求、使用差し止め請求及びロイヤリティの支払い請求等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績、並びに信用力に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制について

当社グループでは、当社グループが提供するサービスの利用者を識別できる情報や顧客が保有する個人情報を知り得る場合があります。当社グループではこれらの個人情報を取り扱う際の個人情報取扱規程を制定するとともに、社内教育を徹底する等、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、外部からの不正アクセスや人為的ミス等により知り得た情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

カスタマイズ開発に関するリスク

当社グループではソフトウェア開発に関し、自社製品、外部販売によらず、ソフトウェア開発プロジェクトに関する期間や費用の見積り及び将来収益計画につき適宜定期的に進捗状況や妥当性の確認を行い、当初計画からの乖離が生じないよう管理体制を構築しております。しかしながら、顧客のニーズによる開発途中の要件変更や品質改善要求、開発遅延等により当初計画どおりの納品又は役務提供がなされなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、合併事業及び戦略的提携等に係るリスク

当社グループは、企業価値を向上させるために必要な技術や事業等の獲得が、事業の成長を加速させる有効な手段となる場合は、他企業の買収や事業の合併、外部パートナーとの戦略的提携を検討する可能性があります。これらの実施に際しては、市場動向やニーズ、対象企業の財務・法務・事業等、当社グループの事業ポートフォリオ等のリスク分析結果を十分に吟味し正常収益力を分析した上で行います。しかしながら、事前の調査・検討にも関わらず、買収等実施後の市場環境の著しい変化や偶発債務の発生、未認識債務の判明等、事前の調査で把握出来なかった問題が生じた場合、また、買収した企業が計画どおりに進展することが出来ず、投下した資金の回収が出来ない場合等において、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織関連

グループの組織体制について

当社は、当連結会計年度末において、子会社4社（グループ組織再編により前期末比2社減）、その従業員数はグループ合計で443名（平均臨時雇用者数202名を含む。前期比7名増（うち平均臨時雇用者数197名）。）であります。当社グループでは企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理感に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。今般、事業の選択と集中への方針転換を行ったことを踏まえ、取締役会をスリム化するものとし、より迅速かつ柔軟な意思決定を可能にするとともに、事業執行とガバナンスのバランス並びに経営上のリスクを適切に把握しコントロールするための内部管理体制の強化を図る方針であります。しかしながら、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の獲得及び育成について

当社グループは、継続的な成長の実現には、当社グループの理念に共感し高い意欲を持った優秀な人材を継続的に雇用し、育成していくことが重要であると考えており、従業員が高いモチベーションをもって自律的に働く環境の整備を継続的に推進する他、教育制度の充実、ワークライフバランスや多様な働き方を支える各種制度の整備など社員が働きやすい社内環境の構築に努め、採用活動においては人材紹介サービスも活用しております。現時点では、人材確保に重大な支障を生じる状況にはないものと認識しておりますが、当社グループの求める人材の確保に支障が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

ストック・オプションについて

当社は、当社の役職員に対してインセンティブを目的としたストック・オプションを付与しており、これらストック・オプションが権利行使された場合、発行済株式数が増加し、株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在の潜在株式数は、245,200株（自己保有新株予約権137個に相当する潜在株式13,700株を除く）であり、発行済株式総数の1.64%に相当します。

(5) 重要事象について

当社グループは当連結会計年度において、営業損失1,911,248千円、経常損失1,993,227千円及び当期純損失5,529,280千円を計上、返済期日が1年内の借入額は3,125,000千円と、手元資金542,610千円に比して多額であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。当社グループは、こうした状況を解消すべく、安定した利益確保のためのコスト削減及び資金の安定化に向けた環境整備を推進してまいりました。当連結会計年度におきましては大規模な事業・資産整理や固定費の見直しを行い、また、取引金融機関全行の同意を得て、5億円の新規借入枠を設定した他、タームローン5,680,000千円及びシンジケートローン1,900,000千円について、2025年6月20日付で取引金融機関全行と変更契約書を締結し、2025年3月期を財務制限条項の遵守の対象外とするとともに、返済額をリスケジュールいたしました。

しかしながら、今後の事業の状況によっては上記の施策による効果を十分に得られず、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度の経営成績は、売上高が10,548,910千円（前年同期比6.3%増）、営業損失は1,911,248千円（前連結会計年度は699,745千円の営業損失）、経常損失は1,993,227千円（前連結会計年度は790,919千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は5,525,955千円（前連結会計年度は1,180,874千円の当期純損失）、また当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は711,296千円（前連結会計年度のEBITDAは492,857千円）となりました。

売上高につきましては、メディア事業におけるディスプレイ広告市場悪化の長期化の影響やソリューション事業においては下半期に見込んでいた大型案件の未実現等が発生した一方で、2023年9月1日付で新たにグループ化した株式会社フロムワン（2023年11月1日付で商号を株式会社シーソーゲームに変更、また2024年10月1日付で株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併方式により合併）の通年寄与、2024年4月に完全子会社として設立しました株式会社コンテンツモンスターの売上高が寄与した結果、6.3%の増収となりました。

他方、営業利益につきましては、メディア事業における利益率の高い広告収入の落ち込みに加え、株式会社コンテンツモンスターにて手掛けた大型K-POPイベントにおいて、大規模な損失が発生する結果となりました。

以上の状況を踏まえ当社は、2025年2月14日付「連結業績予想の修正及び中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」、2025年5月2日付「通期業績予想修正に関するお知らせ」並びに同日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表の通り、これまでの高い売上成長率を重視した売上高拡大の事業方針から方針転換し、利益貢献開始までに時間と追加投資を要する事業からの撤退等、事業整理・資産整理を行い、その結果大規模な費用削減を実行いたしました。これにより、当連結会計年度にて各種事業整理損失、各種減損処理、並びに投資有価証券の評価損等として合計3,439百万円の特別損失を計上しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（メディア事業）

当連結会計年度におきましては、スポーツ情報メディア等を手掛ける株式会社シーソーゲームが通期貢献した一方で、ディスプレイ広告市場悪化の影響が長期化する中、広告収入依存の軽減を目的とした積極的な収益多様化策や、ディスプレイ広告の減収を見越した費用削減を推進するも、想定を上回る広告単価及び「ライブドアログ」のPV数の下落、低広告単価の長期化に加え、新NISA反動によるアフィリエイト広告収益も急減速の影響を相殺するには至りませんでした。また収益多様化策として株式会社コンテンツモンスターが手掛けた、K-POPのコンテンツ事業は本来の目的であった月額課金サービスのユーザー獲得への施策が十分に行えなかったことに加え、その販促施策の一環として実施した複数のイベントも売上・費用ともに当初の見込みから大きく乖離し、売上寄与はあったものの大規模な損失を発生させる結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,081,869千円となり、前年同期の5,877,941千円から203,927千円増加（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は2,188,938千円となり、前年同期の706,814千円の損失から1,482,124千円の悪化となりました。なお、売上高には持株会社体制のマネジメントフィー等の支払額830,666千円を含んでおり、これを戻した売上高は6,912,535千円であり、前年同期と同基準での比較では563,794千円の増収（同8.9%増）、同セグメント損失は1,358,271千円であり、前年同期比1,122,256千円の悪化となっております。

（ソリューション事業）

当連結会計年度におきましては、個人向けの課金サービスである「Kabutan（株探）プレミアム」において会員数が堅調に推移するとともに、月額料金の値上げ効果から収入が伸長し、情報ソリューションサービスにつきましては、月額利用料によるストック収入は堅調に推移いたしました。一方で、情報ソリューションにおける初期・一時売上によるスポット収入につきまして下半期に見込んでいた中堅対面証券会社向けの大型案件やオンライン証券会社の業績不振により見込み案件の一部が見送りとなったほか、SI・パッケージソリューションサービスにつきましても下半期に想定していた既存顧客の大型DX案件失注が発生いたしました。加えて、収益多様化に向け2021年9月に完全子会社として設立しました株式会社ミンカブアセットパートナーズでは前連結会計年度中に投資助言・代理業の登録が完了したもののサービスローンチの遅延等から費用が先行し、増収の一方で利益面は悪化の要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,642,505千円となり、前年同期の3,493,846千円から148,659千円増加（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は99,668千円であり、前年同期のセグメント利益138,462千円から38,794千円の悪化となりました。また、メディア事業と同様、売上高にはマネジメントフィー等の支払額289,833千円を含んでおり、マネジメントフィー考慮前の売上高は3,932,339千円であり、前年同期と同基準での

比較での増収額は148,953千円（同3.9%増）、同マネジメントフィー等考慮前セグメント利益は389,501千円であり、前年同期比38,500千円減（同9.0%減）となりました。

なお、株式会社ミンカブアセットパートナーズについては、選択と集中への事業方針の転換の中、同社の金融サービスについて、業務提携先である株式会社トレードワークスとより高い事業シナジーが発揮できるという判断のもと、2025年3月31日付にて全株式を株式会社トレードワークスに譲渡いたしました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,039,279千円となり、前連結会計年度末に比べ2,092,755千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,505,135千円減少したこと、売掛金が514,504千円減少したこと、未収還付法人税等が113,515千円減少したこと等を要因としたものであります。

固定資産は7,943,107千円となり、前連結会計年度末に比べ2,763,722千円の減少となりました。これは主に、2025年2月14日付「2025年3月期第3四半期連結決算短信」で公表いたしました選択と集中に基づく大幅なコスト削減策により、有形固定資産が303,718千円減少したこと、無形固定資産が合計で2,344,833千円減少したこと等を要因としたものであり、有形固定資産の減少は主としてオフィス縮小に伴う減損損失、無形固定資産の減少は主として、事業・サービスの終了及び一部サービス機能の見直しによるのれんやソフトウェアの減損損失及びライブドアブログに関する顧客関連資産についてリスクを織り込んだ回収可能性の評価に基づく減損損失の計上によるものであります。

これらの結果、資産合計は9,982,387千円となり、前連結会計年度末の14,838,864千円から4,856,477千円の減少となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は4,376,183千円となり、前連結会計年度末に比べ1,642,018千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1,492,000千円及び1年以内返済予定の長期借入金が90,000千円増加したこと、事業整理損失引当金が156,503千円増加したこと等を要因としたものであります。

固定負債は5,286,215千円となり、前連結会計年度末に比べ633,630千円の減少となりました。これは長期借入金が約定弁済及び流動資産への振替等により847,500千円減少したこと、繰延税金負債が213,869千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は9,662,399千円となり、前連結会計年度末の8,654,011千円から1,008,387千円の増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は319,988千円となり、前連結会計年度末の6,184,853千円から5,864,865千円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が52,360千円増加した一方で、2024年6月開催の第18期定時株主総会の決議に基づき実施した減資実行額を資本剰余金へ振替後、資本剰余金を原資とする普通配当支払等を行ったこと等により、資本金及び資本剰余金が合わせて387,927千円減少したこと、利益剰余金が5,525,955千円減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は3.1%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,505,135千円減少し、542,610千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、655,990千円の支出（前期は91,018千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が5,302,479千円となり、成長投資に伴うソフトウェアの減価償却を中心とした減価償却費合計が932,954千円、主にライブドアブログに関する顧客関連資産についてリスク重視の観点に基づく回収可能性の検証結果により当初期待収益との比較における収益性の低下による減損の兆候が認められたことによる減損損失が2,543,076千円、事業整理損が276,050千円、のれん償却額が266,997千円、その他の引当金の増加額が179,046千円、有価証券評価損が102,753千円、売上債権の減少額が514,280千円となった一方で、有価証券売却益が20,000千円、子会社株式売却益が91,965千円、その他流動負債の減少額が105,688千円となったことを要因としたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,196,139千円の支出（前期は1,684,902千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が1,271,049千円、有形固定資

産購入による支出が112,828千円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が120,000千円、子会社株式の売却による収入が95,495千円となったことを要因としたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、346,994千円の収入(前期は822,324千円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が1,492,000千円となった一方で、長期借入金の返済による支出が757,500千円、配当金の支払額が389,117千円となったことを要因としたものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループは受託開発を行っておりますが、受注から開発・納品までの期間が短いため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高(千円)	増減率(%)
メディア事業	6,833,958	8.5
ソリューション事業	3,714,952	2.6
合計	10,548,910	6.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社キョードー大阪	-	-	1,126,774	10.68

3. 前連結会計年度の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度において当社は、メディア事業及びソリューション事業の費用削減（メディア事業約8億円、ソリューション事業約2億円）に加え、役員報酬及び一部管理職の人件費削減、オフィスの縮小による賃料削減等により、約3億円の費用削減を見込み、各種事業撤退後に残存する売上基盤でも利益を確保すべく事業基盤を整備いたしました。

なお、当連結会計年度末における現預金が前連結会計年度末に比較して大きく減少しましたが、多額の損失となったコンテンツ事業については撤退を完了しており今後の資金負担は発生しないこと、事業・資産整理による一部資産の現金化に加え、前述の費用削減を主体とし、EBITDAは二桁億円台規模に回復する見通しであり、資金力の回復が見込まれます。なお、タームローン5,680,000千円及びシンジケートローン1,900,000千円については、2025年6月20日付で取引金融機関全行と変更契約書を締結し、2025年3月期を財務制限条項の遵守の対象外とするとともに、返済額をリスケジュールいたしました。今後、改めて設定された返済計画に基づき借入金を返済するとともに、可能な限りの内部留保の確保に努め、今後3年以内に過去最高益を更新可能な事業基盤を再整備し、早期の再成長フェーズへの移行を目指してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、主に営業活動による純現金収入によります。このため、当社では、経営上の目標の達成状況を判断するための指標として売上高の他、簡易的なキャッシュ・フロー指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）を重視しております。EBITDAは、ソフトウェアを中心とした成長投資に係る減価償却費やM&A等によるのれん償却額を除いた収益力を示すものであり、当社の事業形態や経営戦略に則した実質的な収益力を測る有効な指標と考えております。

前述のとおり、メディア事業、ソリューション事業とも、選択と集中の方針に基づき、サービスの終了も含めた抜本的な事業・資産の見直しを行うとともに、開発投資はサービス運用の効率化や成長ドライバーとなり得るサブスクリプションサービスの開発等に限定するなど、徹底した費用削減と設備投資の抑制により、フリーキャッシュフローを安定的に創出可能な基盤を整備いたします。

その他キャッシュ・フローの状況につきましては「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性のある見積りや予測を行っており、見積りの不確実性による実績との差異が生じる場合があります。

当連結会計年度における当社グループの連結財務諸表の作成に係る重要な会計方針は、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載をしておりますが、連結財務諸表作成の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

（株式会社ライブドアに係るのれん及び顧客関連の評価）

（株式会社ライブドアに係る繰延税金資産の回収可能性）

これらの詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

(株式会社シーソーゲームの株式会社ライブドアによる吸収合併)

メディア事業において、更なる付加価値向上による収益拡大と、コスト削減を含む統合効果の最大化、加えて経営資源の有効活用を図るため、2024年7月19日付で、連結子会社である株式会社ライブドアを存続会社とした株式会社シーソーゲームと吸収合併に関する契約を締結し、2024年10月1日に吸収合併いたしました。

本吸収合併の概要は次のとおりであります。

吸収合併の期日

2024年10月1日

吸収合併の方式

株式会社ライブドアを存続会社、株式会社シーソーゲームを消滅会社とする吸収合併

吸収合併に係る割当の内容

本吸収合併は、完全子会社間の吸収合併であるため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

吸収合併の当事者の概要

	吸収合併存続会社		吸収合併消滅会社	
(1)名称	株式会社ライブドア		株式会社シーソーゲーム	
(2)所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号		東京都港区東新橋一丁目9番1号	
(3)代表者役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO：宮本直人		代表取締役社長：宮本直人	
(4)事業内容	「ライブドアブログ」、「ライブドアニュース」、「Kstyle」等の総合ネットメディアの運営		スポーツ専門メディアの運営、映像等受託制作、施設運営等	
(5)資本金	10百万円		244百万円	
(6)設立年月日	2022年10月7日		1989年12月26日	
(7)発行済株式数	1,099株		4,994株	
(8)決算期	3月		3月	
(9)大株主及び持株比率	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 100%		株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 100%	
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績	純資産	2,025百万円	純資産	332百万円
	総資産	3,626百万円	総資産	900百万円
	売上高	4,863百万円	売上高	576百万円
	営業利益	159百万円	営業損失	41百万円
	経常利益	150百万円	経常損失	42百万円
	当期純損失	281百万円	当期純損失	46百万円

(株式会社ミンカブアセットパートナーズの当社グループ株式持分譲渡)

選択と集中への事業方針の転換に基づき、株式会社ミンカブアセットパートナーズの金融サービスについて、業務提携先である株式会社トレードワークスとより高い事業シナジーが発揮できるという判断のもと、同社へ全株式を譲渡するため、2025年2月14日付で株式会社トレードワークスと株式譲渡契約を締結し、2025年3月31日付で譲渡を実行いたしました。

(株式会社ミンカブWeb3ウォレットの当社グループ株式持分譲渡)

選択と集中への事業方針の転換に基づき、株式会社ミンカブWeb3ウォレットについて、業務提携先である株式会社トレードワークスとより高い事業シナジーが発揮できるという判断のもと、同社へ全株式を譲渡するため、2025年5月26日付で株式会社トレードワークスと株式譲渡契約を締結し、2025年6月2日付で譲渡を実行いたしました。

(財務制限条項が付された借入金契約)

提出会社及び連結子会社1社は、金融機関との間でシンジケートローン及びタームローン並びに証書貸付契約を締結しており、その内容は次の通りであります。

種類	契約日	最終返済日	期末残高	相手方の属性	財務制限条項	担保の有無
シンジケートローン	2026年6月20日	(注) 2	1,900,000千円	都市銀行	有 (注) 3	有 (注) 4
タームローン	(注) 1		5,680,000千円	都市銀行		

(注) 1．当初契約からの変更契約の締結日であります。

(注) 2．当初満期日を2026年6月30日とし、以降書面合意により更新の予定であります。

(注) 3．財務制限条項が付されており、その内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通りであります。

(注) 4．売掛債権・関連会社貸付債権に係る自己信託受益権、預金債権であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア事業において、ライブドア事業を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professionally Generated Content）メディアに加え、スポーツ情報メディア「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」、「VOLLEYBALLKING」、「totoONE」、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流情報メディア「Kstyle」等の各専門メディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」の両生活情報サイト等の各メディアサイトへの新規機能開発及び運営機能の充実・強化、ソリューション事業においては金融・経済情報配信を中心にB2B及びB2B2C向け新規サービスの開発や既存サービスの機能拡充並びにシステム強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は1,383,877千円であり、その主な内訳は次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産の投資も含めて記載しております。

セグメントの名称	設備投資金額（千円）	主な設備投資の目的・内容
メディア事業	746,223	ソフトウェア開発
ソリューション事業	572,376	ソフトウェア開発 通信ネットワーク関連サーバ設備
全社	65,277	事務所造作設備・什器機器等
合計	1,383,877	

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2025年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物附属設備 （千円）	車両運搬具 （千円）	工具、器具 及び備品 （千円）	ソフトウェア （千円）	合計 （千円）	
本社他 （東京都港区他）	全セグメント	ネットワーク 関連設備及び サーバ設備等	89,469	-	76,595	60,061	226,126	213 (202)
福岡事務所 （福岡県福岡市中央区）	ソリューション 事業	ネットワーク 関連設備	29,774	-	21,746	1,381	52,902	25 (3)

- （注）1．現在休止中の主要な設備はありません。
- 2．「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
- 3．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用人員数（パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 4．上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備は下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 （千円）
本社他 （東京都港区他）	全セグメント	本社ビル事務所家賃及びサーバー・ネットワーク関連設備及びデータセンター設備等	62,562
福岡事務所 （福岡県福岡市中央区）	ソリューション事業	事務所家賃	307

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物 (千円)	建物附属設 備 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
(株)コンテンツ モンスター	本社他 (東京都 港区他)	メディア 事業	PC等	-	-	-	669	-	669	2 (-)
(株)ミンカブ Web3 ウォ レット	本社他 (東京都 港区他)	ソリュー ション事 業	ネットワ ーク関連設備 及びサーバ 設備等	-	-	-	-	21,600	21,600	- (-)
(株)ミンカブソ リューション サービスーズ	本社他 (東京都 港区他)	ソリュー ション事 業	ネットワ ーク関連設備 及びサーバ 設備等	-	-	-	12,650	1,309,005	1,321,656	75 (9)
(株)ライブドア	本社他 (東京都 港区他)	メディア 事業	スポーツ施 設及びネッ トワーク関 連設備並び にサーバ設 備等	17,453	60,559	198,127	14,102	725,258	1,015,501	122 (173)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
3. 従業員数は、就業人員（国内子会社から社外への出向者を除き、社外から国内子会社への出向者を含む）であり、臨時雇用人員数（パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
4. 株式会社ミンカブWeb3ウォレットの従業員数が0名であるのは、同社の業務を本社従業員が兼務して行っているためであります。
5. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備は下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社他 (東京都港区他)	メディア事業・ソリュー ション事業	本社ビル他事務所家賃及びサー バー・ネットワーク関連設備	429,324

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,985,800	14,985,800	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,985,800	14,985,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第7回新株予約権

決議年月日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 8 完全子会社取締役 2 完全子会社従業員 1
新株予約権の数(個)	1,200 (注) 1 .
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000 (注) 1 . 2 .
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500 (注) 2 . 3 .
新株予約権の行使期間	自 2015年6月25日 至 割当日から無期限
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250 (注) 2 .
新株予約権の行使の条件	(注) 4 .
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5 .

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1 . 当事業年度の末日現在の新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

2 . 2018年12月14日開催の取締役会決議により、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3 . 新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

4 . 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

前記（注）4に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

第8回新株予約権

決議年月日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 28 完全子会社取締役 1 完全子会社従業員 15
新株予約権の数(個)	201 (注) 1.
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,100 (注) 1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500 (注) 2. 3.
新株予約権の行使期間	自 2017年6月26日 至 2025年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250 (注) 2.
新株予約権の行使の条件	(注) 4.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5.

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 当事業年度の末日現在の新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

2. 2018年12月14日開催の取締役会決議により、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

4. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会の決議により正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されていること。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

5. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残

存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

前記（注）4に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

第9回新株予約権

決議年月日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役 1 子会社従業員 6
新株予約権の数（個）	70（注）1．
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,000（注）1．2．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500（注）2．3．
新株予約権の行使期間	自 2017年6月27日 至 2025年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 500 資本組入額 250（注）2．
新株予約権の行使の条件	（注）4．
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5．

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1．当事業年度の末日現在の新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 2．2018年12月14日開催の取締役会決議により、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 3．新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 4．新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会の決議により正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されていること。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

- 5．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会

社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

前記（注）4に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

第15回新株予約権

決議年月日	2017年10月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1
新株予約権の数（個）	300（注）1．
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	30,000（注）1．2．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	600（注）2．3．
新株予約権の行使期間	自 2017年10月30日 至 割当日から無期限
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 600 資本組入額 300（注）2．
新株予約権の行使の条件	（注）4．
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5．

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1．当事業年度の末日現在の新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 2．2018年12月14日開催の取締役会決議により、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 3．新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 4．新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
- 5．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

前記（注）4に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

第16回新株予約権

決議年月日	2018年7月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 7
新株予約権の数（個）	680（注）1．
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	68,000（注）1．2．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	600（注）2．3．
新株予約権の行使期間	自 2018年7月20日 至 割当日から無期限
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 600 資本組入額 300（注）2．
新株予約権の行使の条件	（注）4．
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5．

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1．当事業年度の末日現在の新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 2．2018年12月14日開催の取締役会決議により、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 3．新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 4．新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
- 5．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

前記（注）4に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

第17回新株予約権

決議年月日	2018年7月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 39
新株予約権の数（個）	138（注）1．
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	13,800（注）1．2．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	600（注）2．3．
新株予約権の行使期間	自 2020年7月18日 至 2028年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 600 資本組入額 300（注）2．
新株予約権の行使の条件	（注）4．
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5．

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1．当事業年度の末日現在の新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 2．2018年12月14日開催の取締役会決議により、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- 3．新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 4．新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は権利行使時において、会社又は会社子会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会の決議により正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されていること。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

- 5．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約

権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額での募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

前記（注）4に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社取締役会の決議により別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)1.	普通株式 75,300	普通株式 13,819,700	19,340	1,762,268	19,340	962,268
2021年5月31日 (注)2.	普通株式 1,080,100	普通株式 14,899,800	1,749,762	3,512,030	1,749,762	2,712,030
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)1.	普通株式 7,900	普通株式 14,907,700	1,990	3,514,020	1,990	2,714,020
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注)1.	普通株式 68,500	普通株式 14,976,200	19,100	3,533,120	19,100	2,733,120
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注)1.	普通株式 6,800	普通株式 14,983,000	1,855	3,534,975	1,855	2,734,975
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注)1.3.	普通株式 2,800	普通株式 14,985,800	3,214,160	320,815	2,654,160	80,815

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年5月31日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,080,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,749,762千円増加しております。

有償第三者割当 1,080,100株

発行価格 3,240円

資本組入額 1,620円

割当先 株式会社QUICK、株式会社日本経済新聞社

3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,800増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ815千円増加しております。

また、2024年6月28日開催の定時株主総会決議により、今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。この結果、資本金が3,214,975千円、資本準備金が2,654,975千円減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	2	17	82	24	38	10,399	10,562	-
所有株式数 （単元）	0	2,915	4,006	43,325	2,312	288	96,737	149,583	27,500
所有株式数の 割合（％）	0.00	1.95	2.68	28.96	1.55	0.19	64.67	100.00	-

- (注) 1 . 自己株式53株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。
2 . 「株主数」の「計」の欄には単元未満株式のみ所有の株主数は含めておりません。単元未満株式のみを所有する株主数は1,938名であります。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
瓜生 憲	東京都港区	1,245,000	8.31
S B I ホールディングス株式会社	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	1,233,400	8.23
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	東京都港区港南 1 丁目 7 - 1	980,300	6.54
F i n T e c h ビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	646,800	4.32
株式会社 Q U I C K	東京都中央区日本橋兜町 7 - 1	617,200	4.12
S B I V e n t u r e s T h r e e 合同会社	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	495,900	3.31
株式会社日本経済新聞社政策投資口	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 - 7	462,900	3.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 1 0 号	289,500	1.93
高田 隆太郎	東京都杉並区	288,000	1.92
日本ガスライン株式会社	愛媛県松山市三番町 4 丁目 1 2 - 7	248,000	1.65
計	-	6,507,000	43.42

- (注) 1 . 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。
2 . 2024年 6 月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2024年 6 月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年 3 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。
大量保有者 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号 丸の内トラストタワー本館
保有株券等の数 株式 400,500株
株券等保有割合 2.67%

- 3．2024年6月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ノルウェー銀行（Norges Bank）が2024年6月5日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としてノルウェー銀行（Norges Bank）について、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。
- | | |
|---------|---|
| 大量保有者 | ノルウェー銀行(Norges Bank) |
| 住所 | ノルウェー オスロ N-0107 セントラム私書箱1179 バンクプラッセン2 |
| 保有株券等の数 | 株式 674,000株 |
| 株券等保有割合 | 4.50% |

- 4．2024年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、SBIインベストメント株式会社及びその共同保有者であるSBIホールディングス株式会社及びSBI Verntures Two株式会社及びSBI Verntures Three合同会社が2024年3月25日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としてSBIインベストメント株式会社について、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （％）
SBIインベストメント株式会社	東京都港区六本木 - 丁目 6 - 1	株式 736,500	4.92
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木 - 丁目 6 - 1	株式1,233,400	8.23
SBI Ventures Three合同会社	東京都港区六本木 - 丁目 6 - 1	株式 495,900	3.31

（7）【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,958,300	149,583	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 27,500	-	-
発行済株式総数	14,985,800	-	-
総株主の議決権	-	149,583	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式53株が含まれています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 （％）
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド	東京都港区東新橋一丁目9番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）単元未満株式として自己株式を53株所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	17,910
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	53	-	53	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は上場来、「高成長と高還元の両立」を掲げ、2020年3月期より5期連続で配当を実施してまいりましたが、3期連続の業績悪化により、その継続が困難な状況となりました。こうした状況から早期に改善すべく、前述のとおり、当連結会計年度におきまして選択と集中の方針のもと大規模な事業・資産整理を行いました。当面は安定的な利益創出が可能な事業体制の再構築を最優先とさせていただき、金融機関借入金の返済並びに可能な限りの内部留保の確保に努め、財務の健全性確保と将来の持続的成長への素地固めを優先すべきと判断し、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

株主の皆様への利益還元は重要な経営課題のひとつであると認識しており、将来的には、成長投資とのバランスを図りつつ、復配も視野に入れてまいります。今後も、企業価値の向上と株主還元の両立を目指し、適切な資本政策を検討・実行してまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

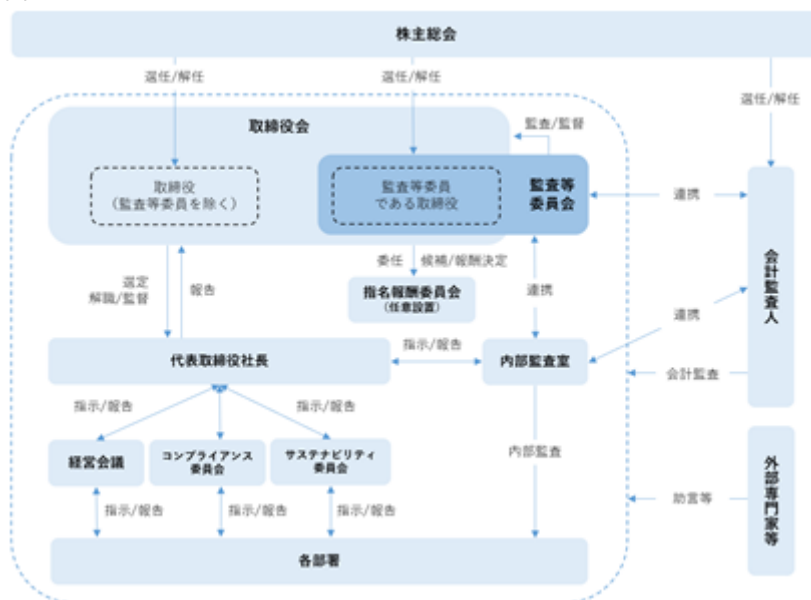
当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、全てのステークホルダーと信頼関係を築き持続的成長と発展を遂げるためには、経営の健全性、遵法性、及び透明性の確立が不可欠であると認識しております。これらを実現するため、迅速かつ適切な経営判断と独立した監査機能の発揮、実効性のある内部統制システムの構築、並びに適時適切な情報開示を推進してまいります。また、すべての役職員に対し企業の社会的責任に関する意識向上を徹底してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ、企業統治の体制の概要

当社は、会社法に規定される機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置するとともに、取締役会における任意の委員会として、指名報酬委員会を設置しております。なお、指名報酬委員会は、2025年4月より役員人事と報酬決定のプロセスを連動させることで、より適切な人事戦略を可能にするほか、委員の重複を避け運営上の効率化を図る目的で前年度までの報酬委員会及び指名委員会を一本化し、指名報酬委員会とすることと致しました。その他、経営会議、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会及び内部監査室を設置するとともに、執行役員制度の導入による機動的かつ効率的な経営体制の構築、重要な法的判断については、顧問弁護士と連携する体制を構築しております。

< 機関設計図 >



□、当該体制を採用する理由

監査等委員会に関しましては、各監査等委員が取締役として取締役会での議決権を有すること、その全員が社外取締役であること等から、業務執行と監督の分離を保持しつつ、強い監督機能が発揮されるものと考えております。加えて指名報酬委員会を設置し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬や取締役選任及び解任決定プロセスの透明性及び客観性の向上を図っております。また、コンプライアンス委員会及び内部監査室の設置により、コンプライアンス体制を整備するとともに、執行役員制度の導入及び経営会議の設置により、迅速な意思決定並びに経営活動の効率化を図っております。更に、意思決定の過程における重要な法的判断については、顧問弁護士と連携を図り、これら各機関が相互に密接に連携することにより、経営及び業務執行の健全性、透明性、遵法性、並びに効率性の確保を図っております。

a. 取締役会

取締役会は、提出日（2025年6月23日）現在、社外取締役5名を含む、合計10名（瓜生憲：議長・代表取締役会長、伴将行：代表取締役社長、宮本直人：取締役、矢口順子：取締役、高田隆太郎：取締役、澄田誠：社外取締役、槇徳子：社外取締役、濱野信也：監査等委員である取締役（社外取締役・常勤）、石橋省三：監査等委員である取締役（社外取締役）、吉村貞彦：監査等委員である取締役（社外取締役）により構成され、法令又は定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。取締役会は月1回、定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、執行役員制度を導入し、より機動的かつ効率的な業務運営を図っております。

なお、当社は2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件」及び「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は5名（内、独立社外取締役3名）となります。現在の10名から5名体制へとスリム化し、各取締役の役割と責任をより明確化することにより、経営の実効性と説明責任の強化を図ってまいります。また当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めた取締役会の構成員及については、後記「（2）役員の状況2.」のとおりであります。

b. 監査等委員及び監査等委員会

監査等委員会は、提出日（2025年6月23日）現在、常勤監査等委員1名（濱野信也（議長・常勤監査等委員））、非常勤監査等委員2名（石橋省三、吉村貞彦）の合計3名により構成され、全監査等委員が社外取締役であります。原則として毎月1回、定期的に開催し、必要に応じ、臨時監査等委員会を開催しております。取締役会への出席のほか、常勤監査等委員においては、社内の重要会議への出席や各部門へのヒアリング等により、監査機能がより有効かつ適切に機能するよう努めております。また、監査等委員会として会計監査人による監査結果、内部監査による監査結果についても適時報告を受け、取締役会に対し意見を表明しております。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として任期満了に伴う退任1名の交代として新任1名を含む「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、監査等委員の専門分野は、ビジネス、会計、法務となります。

c. 会計監査人及び顧問弁護士

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。また、顧問弁護士と連携し、業務並びに組織運営にかかる法律問題に関する助言を受けるとともに、コンプライアンス体制の強化に向け、適宜指導を受ける体制を整備しております。

d. 指名報酬委員会

2025年4月より、役員人事と報酬決定のプロセスを連動させることで、より適切な人事戦略を可能にするほか、委員の重複を避け、運営上の効率化を図る目的で現行の報酬委員会及び指名委員会を一本化し、指名報酬委員会とすることと致しました。提出日（2025年6月23日）現在、指名報酬委員会は、過半数以上を独立社外取締役とするものとし、独立社外取締役2名を含む合計3名（吉村貞彦（委員長）、濱野信也、伴将行）により構成しております。同委員会では取締役候補を決定し、取締役の選任及び解任議案の決定に関するプロセスの透明性及び客観性を確保し、また、監査等委員を除く各取締役の報酬を決定し、取締役（監査等委員を除く業務執行者）の報酬等に関するプロセスの透明性及び客観性を確保し強化することで内部統制の充実を図ります。

e. 経営会議

経営会議は、提出日現在（2025年6月23日）、常勤取締役（監査等委員である取締役を除く）4名、上級執行役員（上級執行役員のうち取締役を除く）2名の6名により構成され、常勤監査等委員（前掲、監査等委員会の構成員に記載のとおり）をオブザーバーとして、原則毎週1回開催しております。「経営会議規程」及び「職務権限規程」に基づき、取締役会へ付議する必要がある会社の重要事項に関する事前審議、業務並びに組織運営にかかる重要事項の共有や審議、協議等を行っており、客観的かつ透明性の高い意思決定を行う体制を構築しております。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会により、執行役員体制についても、事業の選択と集中への方針転換を行ったことを踏まえ、体制変更の上で改めて構成を変更し、監査等委員によるオブザーバー参加も含め、審議の深化を図ってまいります。

f. コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長に、常勤取締役（監査等委員である取締役を除く）4名、常勤監査等委員1名、及び上級執行役員（上級執行役員のうち取締役を除く）2名の7名により構成され、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、原則4月及び10月に開催し、コンプライアンスに係る方針や各種施策等の検討・決定等を行っており、全社的なコンプライアンス体制の維持強化を図っております。

g. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長に、常勤取締役（監査等委員である取締役を除く）4名、上級執行役員（上級執行役員のうち取締役を除く）2名の6名により構成され、原則半期毎に開催し、サステナビリティ経営の推進を目的に、基本方針や戦略、マテリアリティの特定等を行っております。

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、以下のとおり、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を「コンプライアンス基本方針」として定め、当社グループの役員及び使用人に周知徹底を図る。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、法令、定款、社内規程及び行動規範等、職務の執行に当たり遵守すべき具体的な事項についての浸透、定着を図り、コンプライアンス違反を未然に防止する体制を構築する。
- ・定期的に内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- ・「内部通報処理規程」により、公益通報者保護法への対応を図り、通報窓口の活用を行いコンプライアンスに対する相談機能を強化する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」並びに「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」に基づき、定められた方法及び期間にて保存するものとする。

c. 損失の危険（以下「リスク」という。）の管理に関する規程その他の体制

- ・サステナビリティ委員会を設置し、全社経営レベルのリスクを抽出・選定し、その対応策を策定する。
- ・経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに対して、リスクの大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、リスクを最小限にするべく対応を行う。
- ・リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的として、「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎月、原則最低1回取締役会を開催し、法令又は定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項の決定並びに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督する。
- ・環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び単年度予算を策定する。経営計画及び年度予算を達成するため、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」により、取締役、使用人の責任を明確にし、業務の効率化を徹底する。
- ・執行役員制度を導入し、権限委譲を行うことで業務執行体制を明確化するとともに、機動的かつ効率的な経営体制を構築する。
- ・取締役会の任意設置機関として、半数以上を独立社外取締役に構成する指名報酬委員会を設置し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬並びに取締役の選解任候補決定プロセスの透明性及び客観性の向上を図る。

- e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行うものとする。
 - ・連結対象子会社に対しては、定期的に内部監査を実施するとともに、当社監査等委員が必要に応じて監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。
- f. 監査等委員会の職務を補助する使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査等委員会から職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、適切な人材を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については相談し、検討する。
 - ・前号の使用人の人事異動及び考課については、監査等委員会の意見を聴取し尊重した上で行うものとし、その指揮命令権は監査等委員会にあり、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保する。
- g. 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- 監査等委員は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役等とその説明を求める。
- h. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役社長と監査等委員は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととする。
 - ・監査等委員は、内部監査担当者と連携し、監査の実効性を確保する。
 - ・監査等委員は、会計監査人との間で適宜意見交換を行う。
- i. 反社会的勢力を排除するための体制
- ・当社及び子会社は、「コンプライアンス基本方針」に基づき、反社会的勢力との関係遮断に取り組むこととする。
 - ・警察当局や特殊暴力防止対策連合会、顧問弁護士等の外部専門機関とも十分に連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

ロ. リスク管理体制の状況

当社はリスクの軽減、予防の推進の対処のため、リスク管理規程の制定及びコンプライアンス委員会の開催を通じて、リスクマネジメント体制の強化及びコンプライアンスの遵守に努めております。また、必要に応じて、弁護士、公認会計士、税理士、弁理士、社会保険労務士等の外部専門家にアドバイスを求められる体制、並びに、社内外の複数を通報窓口とする内部通報制度を導入しており、法令違反や不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社における取締役、執行役員及び管理職従業員を被保険者とした、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しており、保険料は特約部分も含め全額当社が負担することとしております。補填対象とされる保険事故は、株主代表訴訟、会社訴訟、第三者訴訟等であります。ただし、故意または重過失に起因する損害賠償請求については、補填されません。

財務及び事業の方針の決定を支配するもののあり方に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、持続的な成長を目指し、企業価値の最大化及び株主利益の増大に経営資源の集中を図るべきであると考えております。特別な買収防衛策等は導入いたしておりません。

取締役に関する定款の定め

イ. 定款で定めた取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は1名以上10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を、定款で定めております。

ロ. 取締役の選任決議

取締役の選任は、株主総会において、監査等委員である取締役と、それ以外の取締役を区別して決議し、その決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する

株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会・取締役会決議に関する事項

イ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることが出来る旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等につき、株主総会決議事項であることを踏まえた上で、その権利を取締役に付与することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の定める限度内において免除することができる旨、定款に定めております。

取締役会の活動状況

当該事業年度において当社は取締役会を18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	瓜生 憲	18	18
代表取締役社長	伴 将行	13	13
取締役	宮本 直人	18	18
取締役	矢口 順子	13	13
取締役	高田 隆太郎	18	18
社外取締役	澄田 誠	18	17
社外取締役	槇 徳子	18	18
取締役	齋藤 正勝	5	5
社外取締役（監査等委員）	濱野 信也	18	18
社外取締役（監査等委員）	石橋 省三	18	18
社外取締役（監査等委員）	吉村 貞彦	18	18

取締役会における具体的な検討内容としては、法令で定められた事項や会社経営に関する重要な事項等の意思決定及び監督をいたしました。

- （注）１．伴 将行及び矢口 順子は、2024年6月28日開催の定時株主総会において新たに選任されたため、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- ２．齋藤 正勝は2024年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しております。

報酬委員会の活動状況

当該事業年度において当社は報酬委員会を1回開催しており、個々の取締役の活動状況については次の通りであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
社外取締役（監査等委員）	石橋 省三	1	1
社外取締役（監査等委員）	吉村 貞彦	1	1
社外取締役	澄田 誠	1	1
取締役	高田 隆太郎	1	1
代表取締役会長	瓜生 憲	1	1

報酬委員会における具体的な検討内容としては、取締役の報酬等の内容につき、審議いたしました。

指名委員会の活動状況

当該事業年度において当社は指名委員会を2回開催しており、個々の取締役の活動状況については次の通りであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
社外取締役（監査等委員）	石橋 省三	2	2
社外取締役（監査等委員）	濱野 信也	2	2
社外取締役	澄田 誠	2	2
取締役	高田 隆太郎	2	2
代表取締役会長	瓜生 憲	2	2

指名委員会における具体的な検討内容としては、取締役の選定に関する事項につき、審議いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1 . 2025年 6 月23日 (有価証券報告書提出日) 現在の当社の役員状況は、以下の通りです。

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	瓜生 憲	1974年10月30日生	1997年 7 月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 (現株式会社NTTドコモ) 入社 2000年10月 メリルリンチ証券会社東京支店 (現BofA証券株式会社) 入社 2003年 1 月 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店 (現ゴールドマン・サックス証券株式会社) 入社 2005年10月 同社アドバイザー 2006年 7 月 株式会社マスチューン (現当社) 設立 代表取締役社長 2020年 6 月 AlpacaJapan株式会社 取締役 2021年 6 月 当社 代表取締役社長 兼 CEO 2022年 5 月 株式会社ミンカブWeb3ウォレット 取締役 2022年 6 月 当社 代表取締役社長 兼 CEO/COO 2022年12月 株式会社ライブドア 代表取締役会長 兼 CEO 2023年 7 月 株式会社ミンカブソリューションサービス取締役 2023年11月 株式会社シーソーゲーム (現株式会社ライブドア) 代表取締役会長 兼 CEO 2024年 4 月 株式会社ミンカブソリューションサービス代表取締役会長 2024年 4 月 株式会社コンテンツモンスター代表取締役会長 2024年 5 月 インターステラテクノロジズ株式会社 社外取締役 (現任) 2024年 6 月 当社 代表取締役会長 兼 社長 2025年 2 月 当社 代表取締役会長 (現任)	(注) 3 .	1,245,000
代表取締役社長	伴 将行	1977年 7 月12日生	2001年 4 月 株式会社CSK (現SCSK株式会社) 入社 2005年10月 株式会社CSK証券サービス (現SCSK株式会社) 入社 2015年 4 月 当社入社 当社子会社 (インターストラクチャー株式会社) 代表取締役 2017年10月 当社 取締役 2020年 7 月 ロボット投信株式会社 (現株式会社ミンカブソリューションサービス) 取締役 2023年 6 月 株式会社ミンカブWeb3ウォレット 取締役 (現任) 2023年 6 月 株式会社ミンカブソリューションサービス 取締役副社長 兼 COO 2024年 6 月 株式会社ミンカブソリューションサービス 代表取締役社長 兼 COO (現任) 2024年 6 月 当社 取締役 2025年 2 月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注) 3 .	16,551

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	宮本 直人	1967年7月15日生	1991年4月 株式会社QUICK入社 1998年8月 メリルリンチ日本証券株式会社(現BofA証券株式会社)入社 2000年8月 ライコス・ジャパン株式会社(現楽天グループ株式会社)入社 2002年10月 ヤフー株式会社(現LINEヤフー株式会社)入社 2006年4月 ヤフー株式会社(現LINEヤフー株式会社) メディア事業部企画部長、事業企画室長 2009年4月 株式会社GYAO(現LINEヤフー株式会社)取締役(ヤフー株式会社より出向) 2012年4月 株式会社GYAO(現LINEヤフー株式会社)代表取締役社長 2016年4月 ヤフー株式会社(現LINEヤフー株式会社) メディアカンパニー ニュース・スポーツ事業本部長兼ユニットマネージャー 2018年4月 ヤフー株式会社(現LINEヤフー株式会社) CEO事業推進室長 2019年9月 LINE株式会社(現LINEヤフー株式会社) ポータル事業・EC事業担当執行役員 2022年10月 株式会社ライブドア 代表取締役 2022年12月 株式会社ライブドア 代表取締役社長兼COO(現任) 2023年3月 CWS Brains株式会社(現株式会社ライブドア) 代表取締役社長 2023年4月 株式会社シンクロライフ(現株式会社ライブドア) 代表取締役社長 2023年6月 当社 常務取締役 2023年9月 株式会社フロムワン(現株式会社ライブドア) 代表取締役会長 2023年11月 株式会社シーソーゲーム(現株式会社ライブドア) 代表取締役社長 兼 COO 2024年4月 株式会社コンテンツモンスタース取締役 2024年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3.	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	矢口 順子	1963年4月19日生	1986年4月 株式会社富士通ソーシャルシステムエンジニアリング(現富士通株式会社)入社 1989年7月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現シティグループ証券株式会社)入社 1997年11月 メリルリンチ証券会社東京支店(現 BofA証券株式会社)入社 2002年3月 BNPパリバ証券株式会社入社 2006年7月 株式会社ゲームズアリーナ(株式会社ダウンゴ連結子会社)入社 2012年4月 株式会社ダウンゴ入社(転籍) 2013年10月 当社入社 2020年4月 当社 上級執行役員 経営管理管掌 2022年12月 株式会社ライブドア 監査役 2022年12月 株式会社ミンカブアセットパートナーズ(現株式会社トレードアドバイザーテクノロジーズ) 監査役 2024年4月 株式会社ミンカブソリューションサービス取締役(現任) 2024年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3.	25,000
取締役	高田 隆太郎	1975年3月7日生	1998年10月 浜平税理士事務所入所 2002年1月 株式会社スクウェア入社 2003年4月 株式会社スクウェア・エニックス(現株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス) 2012年5月 当社入社 経営管理部 部長 2013年6月 当社 取締役 2016年4月 当社 取締役副社長 2018年4月 当社 取締役副社長 兼 CFO 2019年12月 Prop Tech plus株式会社 取締役 2020年7月 ロボット投信株式会社(現株式会社ミンカブソリューションサービス) 取締役 2022年6月 当社 取締役(現任) 2022年8月 デイライトワークス株式会社 取締役(現任) 2022年12月 株式会社ライブドア 取締役(非常勤)(現任) 2023年11月 株式会社シーソーゲーム(現株式会社ライブドア) 取締役 2024年3月 BPM株式会社 社外取締役(現任) 2024年3月 株式会社DentalLight 社外取締役(現任) 2024年7月 株式会社groove agent 社外取締役(現任) 2025年3月 セグエグループ株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3.	288,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1.	澄田 誠	1954年 1 月 6 日生	1980年 4 月 株式会社野村総合研究所入社 1996年 6 月 イノテック株式会社 取締役 2005年 4 月 同社 代表取締役専務 2007年 4 月 同社 代表取締役社長 2011年 6 月 TDK株式会社 社外監査役 2013年 4 月 イノテック株式会社 代表取締役会長 2013年 6 月 TDK株式会社 社外取締役 2018年 6 月 イノテック株式会社 取締役会長 2018年 6 月 TDK株式会社 取締役会長 2021年 4 月 イノテック株式会社 取締役 2022年 4 月 TDK株式会社 取締役 2022年 6 月 当社 社外取締役会長 2022年 6 月 株式会社ニコン 社外取締役(監査等委員) 2023年 6 月 株式会社ニコン 社外取締役(現任) 2024年 6 月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3.	4,535
取締役 (注) 1.	横 徳子	1964年 8 月17日生	1988年 4 月 中部日本放送株式会社入社 1991年 4 月 株式会社テレビ東京入社 2008年 2 月 株式会社エムシーストラテジー設立 代表取締役(現任) 2022年 6 月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3.	1,322
取締役 (常勤監査等委員) (注) 1. 2.	濱野 信也	1957年 7 月29日生	1981年 4 月 三井物産株式会社入社 2003年 9 月 米国三井物産 ワシントン事務所長 2007年10月 三井物産株式会社 広報部長 2011年 7 月 株式会社三井物産戦略研究所 取締役副社長兼所長兼国際情報部長 2017年 4 月 株式会社三井物産戦略研究所 取締役特別研究フェロー 2017年10月 当社 社外取締役(常勤監査等委員)(現任) 2019年12月 Prop Tech plus株式会社 監査役 2020年 7 月 ロボット投信株式会社(現株式会社ミンカブソリューションサービーズ) 監査役 2023年 6 月 株式会社ミンカブソリューションサービーズ 監査役(現任)	(注) 4.	3,290
取締役 (監査等委員) (注) 1. 2.	石橋 省三	1949年 7 月 5 日生	1976年 9 月 株式会社野村総合研究所入社 1997年 4 月 野村證券株式会社入社 2000年 5 月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社 2003年10月 一般財団法人石橋湛山記念財団 代表理事(現任) 2004年 4 月 国立大学法人 東京医科歯科大学 理事 2005年 4 月 学校法人 立正大学学園 監事 2007年 3 月 学校法人 栗本学園 理事(現任) 2007年 9 月 当社 監査役 2008年 4 月 一般社団法人経済倶楽部 理事(現任) 2014年 6 月 株式会社エディオン 取締役(現任) 2016年 9 月 当社 監査役退任 2017年 3 月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5.	42,945

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (注) 1. 2.	吉村 貞彦	1947年10月18日生	1972年 4 月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 1973年10月 監査法人太田哲三事務所（現EY新日本有限責任監査法人）入所 1978年 8 月 公認会計士登録 2002年 5 月 同法人 常任理事 2004年 8 月 同法人 副理事長 2008年 8 月 同法人 シニア・アドバイザー 2009年 3 月 同法人 退職 2009年 3 月 昭栄株式会社（現ヒューリック株式会社） 取締役 2010年 4 月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科特任教授 2010年 6 月 株式会社ジャフコ（ジャフコ グループ株式会社） 監査役 2012年 6 月 同社 常勤監査役 2015年 4 月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 客員教授 2019年 6 月 当社 社外取締役（監査等委員）（現任） 2019年11月 株式会社WACUL 取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) 4.	6,581
計					1,633,224

- (注) 1. 取締役澄田誠、槇徳子、濱野信也、石橋省三、吉村貞彦は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員 濱野信也、委員 石橋省三、委員 吉村貞彦
なお、濱野信也は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、実効性のある監査を可能とすることができるものと考えているからであります。
3. 2024年 6 月28日開催の定時株主総会における選任の時から、2025年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2023年 6 月30日開催の定時株主総会における選任の時から、2025年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2024年 6 月28日開催の定時株主総会における選任の時から、2026年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 所有持株数には、役員持株会における持分を含めた実質所有持株数を記載しております。（1株未満切捨表示）なお、提出日（2025年 6 月23日）現在における取得株式数を確認することができないため、2025年 3 月末日現在の実質所有持株数を記載しております。また、伴将行および矢口順子は、当社ストック・オプション制度における新株予約権を保有しており、当該新株予約権を行使した場合に交付される予定の普通株式数は、伴将行は55,000株分、矢口順子は10,000株分となります。
7. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員取締役 1 名を選任しております。補欠監査等委員取締役の略歴は次のとおりであります。2024年 6 月28日開催の定時株主総会における選任の時から、2026年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山田 聡子	1971年10月30日生	1995年 4 月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社NTTドコモ）入社 2007年 4 月 株式会社マスチューン（現当社）入社 2009年 2 月 株式会社ゆうちょ銀行入行 2010年 2 月 当社入社	1,000

8. 当社では、権限委譲による業務執行体制を明確化するとともに、機動的かつ効率的な経営体制のため、執行役員制度を導入しており、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く）4 名の全員は上級執行役員を兼務しております。

２．2025年６月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）２名選任の件」及び「監査等委員である取締役２名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及び任期は以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性4名 女性1名 （役員のうち女性の比率20％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役社長	伴 将行	1977年７月12日生	2001年４月 株式会社CSK（現SCSK株式会社）入社 2005年10月 株式会社CSK証券サービス（現SCSK株式会社）入社 2015年４月 当社入社 当社子会社（インターストラクチャー株式会社）代表取締役 2017年10月 当社 取締役 2020年７月 ロボット投信株式会社（現株式会社ミンカブソリューションサービーズ） 取締役 2023年６月 株式会社ミンカブWeb3ウォレット 取締役（現任） 2023年６月 株式会社ミンカブソリューションサービーズ 取締役副社長 兼 COO 2024年６月 株式会社ミンカブソリューションサービーズ 代表取締役社長 兼 COO（現任） 2024年６月 当社 取締役 2025年２月 当社 代表取締役社長（現任）	(注) ３．	16,551
取締役	矢口 順子	1963年４月19日生	1986年４月 株式会社富士通ソーシャルシステムエンジニアリング（現富士通株式会社）入社 1989年７月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社（現シティグループ証券株式会社）入社 1997年11月 メリルリンチ証券会社東京支店（現 BofA証券株式会社）入社 2002年３月 BNPパリバ証券株式会社入社 2006年７月 株式会社ゲームズアリーナ（株式会社ダウンゴ連結子会社）入社 2012年４月 株式会社ダウンゴ入社（転籍） 2013年10月 当社入社 2020年４月 当社 上級執行役員 経営管理管掌 2022年12月 株式会社ライブドア 監査役 2022年12月 株式会社ミンカブアセットパートナーズ（現株式会社トレードアドバイザーテクノロジーズ） 監査役 2024年４月 株式会社ミンカブソリューションサービーズ取締役（現任） 2024年６月 当社 取締役（現任）	(注) ３．	25,000
取締役 （監査等委員） （注）１．２．	吉村 貞彦	1947年10月18日生	1972年４月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 1973年10月 監査法人太田哲三事務所（現EY新日本有限責任監査法人）入所 1978年８月 公認会計士登録 2002年５月 同法人 常任理事 2004年８月 同法人 副理事長 2008年８月 同法人 シニア・アドバイザー 2009年３月 同法人 退職 2009年３月 昭栄株式会社（現ヒューリック株式会社） 取締役 2010年４月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科特任教授 2010年６月 株式会社ジャフコ（ジャフコ グループ株式会社） 監査役 2012年６月 同社 常勤監査役 2015年４月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 客員教授 2019年６月 当社 社外取締役（監査等委員）（現任） 2019年11月 株式会社WACUL 取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) ４．	6,581

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (注) 1. 2.	石橋 省三	1949年 7月 5日生	1976年 9月 株式会社野村総合研究所入社 1997年 4月 野村證券株式会社入社 2000年 5月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社 2003年10月 一般財団法人石橋湛山記念財団 代表理事 (現任) 2004年 4月 国立大学法人 東京医科歯科大学 理事 2005年 4月 学校法人 立正大学学園 監事 2007年 3月 学校法人 栗本学園 理事(現任) 2007年 9月 当社 監査役 2008年 4月 一般社団法人経済倶楽部 理事(現任) 2014年 6月 株式会社エディオン 取締役(現任) 2016年 9月 当社 監査役退任 2017年 3月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5.	42,945
取締役 (監査等委員) (注) 1. 2.	尾崎 恒康	1969年 6月24日生	1999年 4月 東京地方検察庁特捜部 検事 2003年 4月 法務省大臣官房訟務部門行政訟務課付 検 事 2004年 4月 法務省行政管理局調整課行政手続室 課長 補佐 2005年 7月 退官 2005年 8月 弁護士登録、西村とさわ法律事務所(現 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業) 勤務 2008年 1月 同事務所パートナー 2014年 6月 東ソー株式会社 社外監査役(現任) 2019年 1月 セルソース株式会社 社外取締役 2019年 1月 同社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年 1月 尾崎経営法律事務所開設(東京弁護士会) 2025年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4.	-
計					91,077

(注) 1. 取締役吉村貞彦、石橋省三、尾崎恒康は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員 吉村貞彦、委員 石橋省三、委員 尾崎恒康

3. 2025年 6月26日開催予定の定時株主総会における選任の時から、2026年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 2025年 6月26日開催予定の定時株主総会における選任の時から、2027年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 2024年 6月28日開催の定時株主総会における選任の時から、2026年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6. 所有持株数には、役員持株会における持分を含めた実質所有持株数を記載しております。(1株未満切捨表示) なお、提出日(2025年 6月23日) 現在における取得株式数を確認することができないため、2025年 3月末日現在の実質所有持株数を記載しております。また、伴将行および矢口順子は、当社ストック・オプション制度における新株予約権を保有しており、当該新株予約権を行使した場合に交付される予定の普通株式数は、伴将行は55,000株分、矢口順子は10,000株分となります。

7. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員取締役 1名を選任しております。補欠監査等委員取締役の略歴は次のとおりであります。2024年 6月28日開催の定時株主総会における選任の時から、2026年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山田 聡子	1971年10月30日生	1995年 4月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現株式会 社NTTドコモ)入社 2007年 4月 株式会社マスチューン(現当社)入社 2009年 2月 株式会社ゆうちょ銀行入行 2010年 2月 当社入社	1,000

8. 当社では、権限委譲による業務執行体制を明確化するとともに、機動的かつ効率的な経営体制のため、執行役員制度を導入しており、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く) 2名の全員は上級執行役員を兼務しております。

社外役員の状況

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は明確な方針を定めておりませんが、選任にあたっては、当社の経営の健全性と持続可能な成長を支える体制を整備するに資する、企業経営における豊富な見識や、幅広い知見等を有しており、経歴や当社との関係を踏まえて、独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを前提に判断しております。

2025年6月23日（有価証券報告書提出日）現在における社外取締役に関する考え方は以下になります。社外取締役を5名（監査等委員ではない取締役2名、監査等委員である取締役3名）を選任しております。

澄田誠は、野村総合研究所におけるアナリストとしての経験に加え、事業会社において取締役会長等の要職を歴任し、豊富な経営経験と深い知見を有しており、大局的な見地より当社グループの急速な成長を見据えた経営に対し様々な意見及び助言、適切な監督を行うこと期待し、取締役会長に選任しております。当社普通株式を保有しておりますが0.03%と僅少であり、その他、各社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

横徳子は、情報報道番組のキャスターを務めたのち、企業経営者としてPRコンサルタントを務め、メディア業界についての幅広い知見を有しており、それらに基づく専門性と知見を活かした監督と、企業経営や女性社員の一層の活躍推進などの観点から様々な意見及び助言を期待し、取締役に選任しております。当社普通株式を保有しておりますが0.01%と僅少であり、その他、各社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

濱野信也は、大手事業会社において上級職を歴任しており、会社経営や組織運営に関わる豊富な経験を有しており、それらに基づく、専門性と知見を活かした監督と様々な意見及び助言を期待し、監査等委員である取締役に選任しております。当社普通株式を保有しておりますが0.02%と僅少であり、その他、各社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

石橋省三は、多くの事業会社において社外役員を歴任また現任され、会社経営や組織運営に関する豊富な経験を有しており、それらに基づく、専門性と知見を活かした監督と様々な意見及び助言を期待し、監査等委員である取締役に選任しております。当社普通株式を保有しておりますが0.29%と僅少であり、その他、各社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

吉村貞彦は、公認会計士として、大手監査法人の要職に就かれ豊富な経験と高度な専門知識を有しており、それらに基づく、専門性と知見を活かした監督と様々な意見及び助言を期待し、監査等委員である取締役に選任しております。当社普通株式を保有しておりますが0.04%と僅少であり、その他、各社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役濱野信也は常勤監査等委員であり、取締役会及び監査等委員会はもとより、経営会議等に出席するほか、内部監査室と日常的に情報交換を行っております。加えて、四半期毎に、監査等委員、内部監査及び会計監査人が一堂に会して情報交換を行い、相互連携を図ることで実効性ある三様監査を行っております。

なお、当社は社外取締役である澄田誠、横徳子、濱野信也、石橋省三、吉村貞彦を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（注）2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件」及び「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の社外取締役は以下の予定であります。

吉村貞彦は、公認会計士として、大手監査法人の要職に就かれ豊富な経験と高度な専門知識を有しており、それらに基づく、専門性と知見を活かした監督と様々な意見及び助言を期待し、監査等委員である取締役に選任しております。当社普通株式を保有しておりますが0.04%と僅少であり、その他、各社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

石橋省三は、多くの事業会社において社外役員を歴任また現任され、会社経営や組織運営に関する豊富な経験を有しており、それらに基づく、専門性と知見を活かした監督と様々な意見及び助言を期待し、監査等委員である取締役に選任しております。当社普通株式を保有しておりますが0.29%と僅少であり、その他、各社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

尾崎恒康は、弁護士として豊富な経験と知識を有しており、それらに基づく、専門性と知見を活かした監督と様々な意見及び助言を期待し、監査等委員である取締役に選任しております。当社普通株式を保有しておらず、その他、各社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、尾崎恒康は東京証券所の定めに基づく独立役員として指定および同取引所に届け出予定であります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員は現在、その全員が社外取締役であり、内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（3）監査の状況 内部監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員会につきましては、常勤監査等委員1名と非常勤監査等委員2名の合計3名により構成されており、その全員が社外取締役であります。監査等委員会は原則月1回開催され、監査の方針、監査計画、内部統制システムの構築・運用状況、取締役等の職務の執行状況、会計監査人の監査の報告の方法及び結果の相当性等を主要な検討事項とし、取締役会に出席する他、定期的に代表取締役社長と意見交換を行っております。また、期末には当期の状況につき監査等委員会実効性評価アンケートを行い、その結果を次期の監査方針、監査計画に反映させております。

当事業年度における監査等委員会及び取締役会の開催及び出席状況は以下のとおりであります。

氏名	出席状況及び発言状況
濱野 信也	当事業年度に開催された取締役会18回のうち全て、監査等委員会15回のうち全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、事業会社における上級職を歴任された豊富な経験と高い知見に基づき幅広い見地から適宜発言を行っております。また、指名委員会の委員として、取締役候補者の決定に関して適宜発言を行っております。
石橋 省三	当事業年度に開催された取締役会18回のうち全て、監査等委員会15回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、上場会社を含む複数の法人の役員等を歴任また現任され、その豊富な経験と高い知見に基づき幅広い見地から適宜発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員長として当該委員会において、取締役候補者及び取締役の報酬等の決定に関して適宜発言を行っております。
吉村 貞彦	当事業年度に開催された取締役会18回のうち全て、監査等委員会15回のうち全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、複数の法人の役員を歴任また現任され、その豊富な経験と高い知見に基づき幅広い見地から適宜発言を行っております。また、報酬委員会の委員として、取締役の報酬の決定に関して適宜発言を行っております。

また、常勤監査等委員においては、経営会議、コンプライアンス委員会やサステナビリティ委員会への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く）や執行役員への聴取等を通じ、監査を行っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、専担部門ではありませんが、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置しております。代表取締役社長により指名された複数の内部監査担当者が分担して、「内部監査規程」及び内部監査計画に基づき全本部及び連結子会社を対象に、通常監査及びフォローアップ監査を実施しております。通常監査で監査対象部に対し指摘事項が検出された場合は、その回答その他改善推奨点の是正及び改善を求め、その実施状況をフォローアップ監査で確認しております。また、財務報告の適正性にかかる内部統制の整備と適切な運用を推進するため、内部監査部門は財務報告に係る内部統制の評価及び報告を実施しております。

内部監査の結果は、代表取締役社長へ直接報告される他、取締役会に報告されると共に、監査等委員会にも定期的に業務監査内容が直接報告され、監査等委員会との連携を図っており、連携を密にして内部監査の実効性向上を図っております。内部監査部門、会計監査人及び監査等委員会は原則として四半期に1回会合を開催するとともに必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め、業務の適法性、妥当性の確保に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

13年

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 高田 慎司
指定有限責任社員 業務執行社員 川井 恵一郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士（業務執行社員を除く）8名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）17名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定にあたり、会社法上の欠格事由に該当しないことを確認のうえ、法人の概要や品質管理体制、独立性を検討するとともに、監査実施体制につき、監査計画や監査チームが当社の事業内容や規模に照らし適切であるか等を検討いたします。また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人につき（ ）高品質な監査を可能とする十分な体制・監査時間が確保されていること、（ ）監査チームが独立性を保持していること、（ ）監査法人から代表取締役社長、取締役副社長への面談等が適宜に実施されていること、（ ）監査法人と、監査等委員、内部監査において実効性のある連携がなされていること等の観点から、評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

監査公認会計士等に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,000	-	54,800	-
連結子会社	-	-	-	2,000
計	46,000	-	54,800	2,000

当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬については、2024年3月期に係る追加報酬14,800千円を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、規模等を勘案して決定しております。なお、当該監査報酬につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

前掲「 会計監査の状況 f. 監査等委員会による監査法人の評価」に記載の評価点に照らし、監査手続き及び監査日数等は相当であり、それに基づき算出された報酬額は妥当であると判断し、同意を致しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額について、具体的な算定方法は定めておりませんが、各役員の担当領域の規模や責任、経営に与える影響の大きさ等に鑑み、監査等委員でない取締役及び監査等委員である取締役のそれぞれに関し、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で決定することとしております。各役員の個別の報酬額につきましては、監査等委員でない取締役の報酬については、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会（*1）の決定に基づき、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会での協議により決定しております。なお、取締役の報酬改定に関する株主総会の決議年月日は2022年6月24日であり、取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は年額300百万円以内であります。取締役（監査等委員）の報酬に関する株主総会の決議年月日は2016年9月1日であり、報酬限度額は年額50百万円以内であります。

当連結会計年度の取締役（監査等委員を除く。）の報酬の額につきましては、代表取締役社長より報酬委員会に諮問され、監査等委員会にもその内容の報告がなされ、決定に至っております。

全ての取締役の報酬等及び個人別の報酬の内容等については、報酬方針、配分体系及び運用における公正性、客観性及び透明性を確保するために、任意で設置している報酬委員会（*1）が取締役会からの委任を受け、決定しております。なお、報酬委員会（*1）の委員は当会社の取締役から、取締役会の決議により選任されたもので構成され、独立社外取締役が半数以上を占めています。また、委員長は取締役会で決議のうえ、選定されております。

*1. 2025年4月以降、指名報酬委員会

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く） （注）2．	183,810	183,810	-	-	-	1,250	6
社外取締役 （注）1．	29,295	29,295	-	-	-	-	5

（注）1．社外取締役のうち3名が監査等委員であります。

2．その他の項目には、確定拠出年金の会社負担分を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

提出会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表価額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ミンカブソリューションサービシーズ（以下「ミンカブソリューションサービシーズ」）については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業の状況に照らし、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、処分又は縮減する基本方針のもと、経済合理性等の検証を行い、金額等の重要性に照らし、経営会議もしくは取締役会で審議を行ない、売却等の対応を検討し、決定します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	65,785
非上場株式以外の株式	1	236,160

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	14,760	事業上の関係の維持・強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	120,000
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)トレード ワークス	180,000	162,000	(保有目的及び株式数が増加した理由) 資本業務提携のため (定量的な保有効果)(注1)	無
	236,160	142,074		

注1．当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の適否に関する検証については、「a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

2．当社は、グループの効率的運営を目的とした組織再編として、2023年7月1日付で、ミンカブソリューションサービシーズにグループのソリューション事業を会社分割により事業承継いたしました。その際、当社が保有していた株式を含むソリューション事業関連資産をミンカブソリューションサービシーズへ承継しております。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,745	542,610
売掛金	1,596,775	1,082,271
商品	517	911
仕掛品	34,226	37,268
貯蔵品	13,818	2,219
その他	448,809	379,479
貸倒引当金	9,858	5,480
流動資産合計	4,132,034	2,039,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,780	33,892
減価償却累計額	42,502	16,439
建物（純額）	18,278	17,453
建物附属設備	409,898	253,117
減価償却累計額	46,694	73,315
建物附属設備（純額）	363,204	179,802
構築物	247,754	254,209
減価償却累計額	69,918	56,081
構築物（純額）	177,836	198,128
工具、器具及び備品	480,625	430,375
減価償却累計額	221,075	304,609
工具、器具及び備品（純額）	259,550	125,766
車両運搬具	9,251	-
減価償却累計額	3,252	-
車両運搬具（純額）	5,999	-
リース資産	9,520	9,520
減価償却累計額	9,520	9,520
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	824,868	521,149
無形固定資産		
のれん	3,497,481	2,913,014
顧客関連資産	3,138,453	1,161,290
技術資産	45,275	37,034
ソフトウェア	1,389,456	1,220,054
ソフトウェア仮勘定	476,008	882,531
その他	42,491	30,408
無形固定資産合計	8,589,166	6,244,333
投資その他の資産		
投資有価証券	560,518	438,832
差入保証金	410,879	418,500
繰延税金資産	289,647	314,090
その他	36,370	10,821
貸倒引当金	4,621	4,621
投資その他の資産合計	1,292,794	1,177,624
固定資産合計	10,706,829	7,943,107
資産合計	14,838,864	9,982,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,504	284,794
短期借入金	608,000	2,100,000
1 年内返済予定の長期借入金	935,000	1,025,000
未払法人税等	64,331	56,670
事業整理損失引当金	-	156,503
その他の引当金	51,134	73,678
その他	777,194	679,536
流動負債合計	2,734,164	4,376,183
固定負債		
長期借入金	5,640,000	4,792,500
資産除去債務	114,409	114,409
繰延税金負債	165,437	379,306
固定負債合計	5,919,846	5,286,215
負債合計	8,654,011	9,662,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,534,975	320,815
資本剰余金	3,806,635	6,632,867
利益剰余金	1,199,528	6,725,484
自己株式	93	111
株主資本合計	6,141,988	228,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,202	80,562
その他の包括利益累計額合計	28,202	80,562
非支配株主持分	14,662	11,338
純資産合計	6,184,853	319,988
負債純資産合計	14,838,864	9,982,387

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 9,920,106	1 10,548,910
売上原価	5,715,734	7,661,868
売上総利益	4,204,371	2,887,041
販売費及び一般管理費	2 4,904,116	2 4,798,290
営業損失()	699,745	1,911,248
営業外収益		
受取利息	627	504
受取配当金	4,810	5,091
受取品貸料	-	7,118
貸倒引当金戻入額	1,697	2,140
為替差益	-	25
その他	4,004	6,670
営業外収益合計	11,139	21,551
営業外費用		
支払利息	61,682	89,070
支払保証料	1,849	1,239
支払手数料	14,126	-
資金調達費用	833	-
買収関連費用	7,386	-
投資事業組合運用損	9,514	7,606
為替差損	2,530	-
その他	4,391	5,613
営業外費用合計	102,313	103,530
経常損失()	790,919	1,993,227
特別利益		
固定資産売却益	3 295	3 509
撤退事業に係る分配収益	-	4 18,014
投資有価証券売却益	5 1,038	5 20,000
子会社株式売却益	-	6 91,965
負ののれん発生益	7 16,197	-
特別利益合計	17,531	130,490
特別損失		
固定資産売却損	-	5,942
固定資産除却損	3,053	2,912
投資有価証券評価損	168,852	102,753
減損損失	8 243,965	8 2,146,328
事業整理損	-	9 1,181,805
特別損失合計	415,872	3,439,741
税金等調整前当期純損失()	1,189,259	5,302,479
法人税、住民税及び事業税	35,607	60,554
法人税等還付税額	-	223
法人税等調整額	32,862	166,469
法人税等合計	68,470	226,801
当期純損失()	1,257,729	5,529,280
非支配株主に帰属する当期純損失()	76,855	3,324
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,180,874	5,525,955

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失()	1,257,729	5,529,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,657	52,360
その他の包括利益合計	27,657	52,360
包括利益	1,285,387	5,476,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,208,532	5,473,595
非支配株主に係る包括利益	76,855	3,324

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,533,120	4,194,160	18,653	93	7,708,533
当期変動額					
新株の発行	1,855	1,855			3,710
剰余金の配当		389,380			389,380
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			1,180,874		1,180,874
自己株式の取得					-
資本金から剰余金への 振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	1,855	387,525	1,180,874	-	1,566,545
当期末残高	3,534,975	3,806,635	1,199,528	93	6,141,988

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,860	55,860	91,518	7,855,911
当期変動額				
新株の発行				3,710
剰余金の配当				389,380
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				1,180,874
自己株式の取得				-
資本金から剰余金への 振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,657	27,657	76,855	104,513
当期変動額合計	27,657	27,657	76,855	1,671,058
当期末残高	28,202	28,202	14,662	6,184,853

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,534,975	3,806,635	1,199,528	93	6,141,988
当期変動額					
新株の発行	815	815			1,630
剰余金の配当		389,557			389,557
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			5,525,955		5,525,955
自己株式の取得				17	17
資本金から剰余金への 振替	3,214,975	3,214,975			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	3,214,160	2,826,232	5,525,955	17	5,913,901
当期末残高	320,815	6,632,867	6,725,484	111	228,086

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,202	28,202	14,662	6,184,853
当期変動額				
新株の発行				1,630
剰余金の配当				389,557
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				5,525,955
自己株式の取得				17
資本金から剰余金への 振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,360	52,360	3,324	49,036
当期変動額合計	52,360	52,360	3,324	5,864,865
当期末残高	80,562	80,562	11,338	319,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	1,189,259	5,302,479
減価償却費	910,375	932,954
減損損失	243,965	2,543,076
事業整理損	-	276,050
のれん償却額	282,227	266,997
負ののれん発生益	16,197	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,319	4,376
その他の引当金の増減額（ は減少）	17,645	179,046
受取利息及び受取配当金	5,437	5,596
支払利息	61,682	89,070
株式交付費	81	-
固定資産除売却損益（ は益）	2,758	8,345
有価証券売却損益（ は益）	1,038	20,000
有価証券評価損益（ は益）	168,852	102,753
子会社株式売却損益（ は益）	-	91,965
売上債権の増減額（ は増加）	226,147	514,280
棚卸資産の増減額（ は増加）	30,866	5,739
その他の流動資産の増減額（ は増加）	150,246	17,253
仕入債務の増減額（ は減少）	29,071	13,709
その他の流動負債の増減額（ は減少）	41,634	105,688
差入保証金の増減額（ は増加）	6,674	774
その他	1,534	30,199
小計	294,362	611,780
利息及び配当金の受取額	5,437	5,596
利息の支払額	60,779	85,287
法人税等の還付額	-	90,093
法人税等の支払額	148,002	54,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,018	655,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	482,974	112,828
有形固定資産の売却による収入	-	5,010
無形固定資産の取得による支出	759,242	1,271,049
無形固定資産の売却による収入	300	1,000
資産除去債務の履行による支出	6,500	-
投資有価証券の取得による支出	20,000	14,760
投資有価証券の売却による収入	25,584	120,000
敷金及び保証金の差入による支出	87,450	20,207
敷金及び保証金の回収による収入	103,551	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 458,172	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 95,495
その他	-	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,684,902	1,196,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	308,000	1,492,000
長期借入金の返済による支出	744,928	757,500
株式の発行による収入	3,628	1,630
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	389,024	389,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	822,324	346,994
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,416,208	1,505,135
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,954	2,047,745
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,047,745	1 542,610

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは当連結会計年度において、営業損失1,911,248千円、経常損失1,993,227千円及び当期純損失5,529,280千円を計上した結果、連結純資産は319,988千円となりました。また、返済期日が1年内の借入額（3,125,000千円）は手元資金（542,610千円）に比して多額となっております。

その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、こうした各段階損益の赤字及び資金繰りの懸念を改善・解消すべく、（１）安定した利益確保のためのコスト削減（以下 ～ ）及び（２）資金の安定化に向けた環境整備を推進してまいりました。

（１）

コンテンツ（イベント）事業からの即時撤退

メディアを活用した収益多様化策の一環として手掛けた推し活ユーザー向けのサブスクリプションサービス及びその普及施策として手掛けた大規模イベントについては、当該事業による影響を一過性とするべく、当連結会計年度において撤退を決定し、2025年5月2日に同年6月末日を解散日とする解散を決議いたしました。

投資の継続が必要な事業・サービスの終了、撤退

拡大重視の事業方針の下、複数のM&Aを含む投資を行ってまいりましたが、大規模な利益貢献まで追加投資が必要となる事業については撤退または終了を進めており、更なる先行投資負担を回避いたします。また、合わせて必要資産の見直しを行い、固定資産については将来における償却負担を軽減いたしました。

固定費を中心としたコスト削減

拡大を前提とした組織体制や運営を見直してスリム化し、オフィスの縮小を含む固定費の削減を推進するとともに固定化した外部費用の見直しを強化し、外部流出費用を削減いたします。

（２）

資金の安定化に向けた環境整備については、取引金融機関全行の同意を得て、5億円の新規借入枠を設定いたしました。また、タームローン5,680,000千円及びシンジケートローン1,900,000千円について、2025年6月20日付で取引金融機関全行と変更契約書を締結し、2025年3月期を財務制限条項の遵守の対象外とするとともに、返済額をリスケジュールいたしました。

しかしながら、今後の事業の状況によっては上記の施策による効果を十分に得られず、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	株式会社コンテンツモンスター 株式会社ミンカブWeb3ウォレット 株式会社ミンカブソリューションサービシーズ 株式会社ライブドア

2024年4月1日付にて株式会社コンテンツモンスターを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2024年10月1日にて当社子会社である株式会社シーソーゲームは、当社子会社の株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、2025年3月31日にて孫会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額にて取り込む方法によっております。

棚卸資産

・商品

主として個別法又は総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	24年
建物附属設備	3～18年
構築物	10～30年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）
特許権	3～8年
商標権	5～10年
契約資産	10年
技術資産	10～15年
顧客関連資産	10～16年
施設利用権	15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社において、製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を引当てております。

株主優待引当金

当社において、株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理等に伴う損失に備えるため、当連結会計年度において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、5～18年で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

株式会社ライブドアに係るのれん及び顧客関連資産の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
のれん	2,947,008	2,771,067
顧客関連資産	3,033,651	1,072,454

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

のれんは、取得価額と同社の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額を計上しております。

顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出される広告収入等の超過収益の現在価値として算定しております。これらは、いずれもその効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却しており、未償却残高は減損処理の対象となります。

のれん及び顧客関連資産を含む資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上することとしております。

ⅱ) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

顧客関連資産の評価の基礎となる事業計画は、将来予測に基づくPV数を主要な仮定としております。のれんの評価は、過去の実績に今後の事業展開及び外部環境の影響を踏まえた売上高及び費用の増加率を勘案し、作成した事業計画に基づいております。

ⅲ) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該会計上の見積りについては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいており、今後の経営環境の変化により、将来の事業計画と実績が大きく異なる結果となった場合は翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社ライブドアに係る繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
繰延税金資産	883,902 (-)	- (-)

(注) () 内は繰延税金負債控除後の連結財務諸表計上額であります。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニングにより、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

ⅱ) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積もりは、事業計画を基礎としており、過去の実績に今後の事業展開及び外部環境の影響を踏まえた売上高及び費用の増加率を勘案して作成しております。

ⅲ) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の経済動向の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積もりと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、本社オフィスの縮小に伴う移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

(追加情報)

財務制限条項

短期借入金2,100,000千円の内1,900,000千円についてシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項がついております。

- (1) 各年度の決算日末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前決算期末日又は2023年3月期の連結貸借対照表の純資産の部のいずれか大きい方の75%を維持すること
- (2) 連結損益計算書上の経常損失に関し、2期連続して損失を計上しないこと
- (3) 各四半期末日における連結貸借対照表の総有利子負債から運転資金以外を用途として負担した債務の合計額を控除した額を当該貸借対照表における現預金・所要運転資金の金額以下に維持すること

当該財務制限条項については、2025年6月20日の変更契約書において2026年3月期以降について次のとおり変更されております。

- (1) 2026年3月期及び2027年3月期における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、それぞれ351,000千円、449,000千円以上に維持すること
- (2) 2026年3月期及び2027年3月期における連結損益計算書上の経常損益を、それぞれマイナス51,000千円、プラス44,000千円以上に維持すること

また、1年内返済予定の長期借入金1,025,000千円の内887,500千円及び長期借入金4,792,500千円についてタームローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項がついております。

- (1) 各年度の決算日末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前決算期末日又は2022年3月期の連結貸借対照表の純資産の部のいずれか大きい方の75%を維持すること
- (2) 連結損益計算書上の経常損失に関し、2期連続して損失を計上しないこと

当該財務制限条項については、2025年6月20日の変更契約書において2026年3月期以降について次のとおり変更されております。

- (1) 2026年3月期及び2027年3月期における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、それぞれ351,000千円、449,000千円以上に維持すること
- (2) 2026年3月期及び2027年3月期における連結損益計算書上の経常損益を、それぞれマイナス51,000千円、プラス44,000千円以上に維持すること

なお、2025年6月20日締結の変更契約書により、2025年3月期は財務制限条項の遵守の対象外となっております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、継続した成長に必要な運転資本を確保するべく、取引銀行1行との当座貸越契約及びシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	600,000	1,900,000
差引額	1,900,000	600,000

(注) 上記のうち、シンジケートローン方式によるコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、2025年6月20日付にて変更契約を締結いたしました。その内容は、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式会社ミンカブソリューションサービス	162,500千円	137,500千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	233,670千円	283,395千円
給料及び手当	1,223,201	1,272,226
退職給付費用	11,241	15,219
広告宣伝費	883,516	597,233
支払手数料	678,847	731,292
業務委託費	1,097,498	904,526
他勘定振替高	652,702	704,255

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	- 千円	509千円
商標権	295	-

- 4 撤退事業に係る分配収益の内容は次のとおりであります。
前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
当社グループは、2025年 2月14日開催の当社取締役会において決議したコンテンツ事業からの即時撤退に鑑み、撤退後の2025年 3月に開催が決まっていたイベントについて、主催権限を他社に譲渡いたしました。本収入は、当該イベントが開催されたことにより、主催権限を譲渡した他社より当社が分配を受けた収益を計上したものであります。

- 5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。
前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）
保有する投資有価証券の一部（非上場株式 1 銘柄）の売却に伴うものであります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
保有する投資有価証券の一部（非上場株式 1 銘柄）の売却に伴うものであります。

- 6 子会社株式売却益の内容は次のとおりであります。
前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
連結子会社であった株式会社ミンカブアセットパートナーズの株式譲渡によるものであります。
詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

- 7 負ののれん発生益の内容は次のとおりであります。
前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）
負ののれん発生益は、株式会社フロムワンの連結子会社化に伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
該当事項はありません。

- 8 減損損失
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都港区
	仕掛ソフトウェア	
	のれん	
遊休資産	ソフトウェア	東京都港区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産のソフトウェアと仕掛ソフトウェアについては将来キャッシュ・フローを見込めなくなったため、事業用資産ののれんについては超過収益力を見込めなくなったため、遊休資産については保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	
ソフトウェア	152,537千円
仕掛ソフトウェア	16,200
のれん	75,227
計	243,965

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを産み出す最小単位として、サービス分類を基礎として資産のグルーピングを行っており、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位で減損損失を認識しております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産のソフトウェアと仕掛ソフトウェアについては将来キャッシュ・フローを見込めなくなったことから、事業用資産ののれんについては超過収益力を見込めなくなったことから、遊休資産については将来の使用が見込まれていないことから、それぞれ回収可能価額をゼロとして認識しております。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物附属設備	東京都港区
	工具器具備品	
	のれん	
	顧客関連資産	
	商標権	
	ソフトウェア	
遊休資産	仕掛ソフトウェア	東京都港区
	商標権	
	ソフトウェア	

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産の建物附属設備、工具器具備品、商標権、ソフトウェア及び仕掛ソフトウェアについては将来キャッシュ・フローを見込めなくなったため、事業用資産ののれんについては超過収益力を見込めなくなったため、事業用資産の顧客関連資産についてはライブドアブログに関するものであり、リスクを織り込んだ回収可能性の評価により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産については保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

なお当社グループは、当連結会計年度において、赤字事業からの撤退を含む事業の選択と集中を行う意思決定を行いました。これに伴い、当該資産グループの固定資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である672,798千円は事業整理損として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
建物附属設備	187,471千円
工具器具備品	88,579
のれん	317,469
顧客関連資産	1,734,518
商標権	14,294
ソフトウェア	412,978
仕掛ソフトウェア	63,814
計	2,819,127

上記のうち672,798千円につきましては、事業整理損にて計上しております。その内訳は、建物附属設備187,471千円、工具器具備品88,579千円、のれん317,469千円、商標権1,517千円、ソフトウェア77,635千円、仕掛ソフトウェア127千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを産み出す最小単位として、サービス分類を基礎として資産のグルーピングを行っており、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位で減損損失を認識しております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の建物附属設備及び工具器具備品については、回収可能価額を正味売却価額により、顧客関連資産については使用価値により、それぞれ測定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該顧客関連資産の使用価値算定にあたり使用した割引率は7.6%であります。

また、事業用資産の商標権、ソフトウェア及び仕掛ソフトウェアについては将来キャッシュ・フローを見込めなくなったことから、事業用資産ののれんについては超過収益力を見込めなくなったことから、遊休資産については将来の使用が見込まれていないことから、それぞれ回収可能価額をゼロとして認識しております。

9 事業整理損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

赤字事業からの撤退を含む事業の選択と集中のため、これらの費用として1,181,805千円を計上しております。事業整理損の主な内容は、コンテンツ事業の撤退及びライブドアグルメ等、メディア事業における一部サービスの終了に伴う費用及びのれんやソフトウェア等固定資産の減損、またオフィス縮小に伴う固定資産の減損及びオフィス賃貸借契約の違約金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,458千円	75,315千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	41,458	75,315
法人税等及び税効果額	13,800	22,955
その他有価証券評価差額金	27,657	52,360
その他の包括利益合計	27,657	52,360

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式並びに自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	14,976,200	6,800	-	14,983,000
合計	14,976,200	6,800	-	14,983,000
自己株式				
普通株式	23	-	-	23
合計	23	-	-	23

(注) 発行済株式総数の増加6,800株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 取締役会	普通株式	389,380	26	2023年3月31日	2023年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 取締役会	普通株式	389,557	資本剰余金	26	2024年3月31日	2024年6月29日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式並びに自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.	14,983,000	2,800	-	14,985,800
合計	14,983,000	2,800	-	14,985,000
自己株式				
普通株式 (注)2.	23	30	-	53
合計	23	30	-	53

(注)1. 発行済株式総数の増加2,800株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 取締役会	普通株式	389,557	26	2024年3月31日	2024年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,047,745千円	542,610千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,047,745	542,610

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により株式会社シンクロライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シンクロライフの株式の取得価額と株式会社シンクロライフ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,719千円
固定資産	22,101
のれん	290,569
流動負債	15,390
株式会社シンクロライフの株式取得価額	300,000
株式会社シンクロライフ現金及び現金同等物	-
差引: 株式会社シンクロライフ取得のための支出	300,000

株式の取得により株式会社フロムワンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フロムワンの株式の取得価額と株式会社フロムワン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	322,493千円
固定資産	394,969
流動負債	280,355
固定負債	420,909
負ののれん発生益	16,197
株式会社フロムワンの株式取得価額	0
株式会社フロムワン現金及び現金同等物	141,827
貸付金債権の譲受け	300,000
差引: 株式会社フロムワン取得のための支出	158,172

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

株式の売却により株式会社ミンカブアセットパートナーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	10,601千円
固定資産	5,079
流動負債	7,646
株式売却益	91,965
株式会社ミンカブアセットパートナーズの株式売却価額	100,000
株式会社ミンカブアセットパートナーズ現金及び現金同等物	4,504
差引：株式会社ミンカブアセットパートナーズ売却による収入	95,495

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	266,452千円	234,402千円
1年超	321,045	66,109
合計	587,498	300,512

なお、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約確定により発生した違約金等の期末残高相当額を全額1年以内に含んで表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により、資金調達しております。

また、借入金と社債の用途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であります。

なお、デリバティブ取引に関しては、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。連結子会社においても、当社の方法に準じて同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券 (*2) その他有価証券	174,874	174,874	-
資産計	174,874	174,874	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	935,000	930,683	4,316
(2)長期借入金	5,640,000	5,317,884	322,115
負債計	6,575,000	6,248,568	326,431

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、(1)投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	297,538
投資事業有限責任組合	85,605

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)投資有価証券（*2） 其他有価証券	261,520	261,520	-
資産計	261,520	261,520	-
(1)1年内返済予定の長期借入金	1,025,000	1,012,298	12,701
(2)長期借入金	4,792,500	4,339,502	452,997
負債計	5,817,500	5,351,801	465,698

（*1）現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（*2）市場価格のない株式等は、(1)投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	94,785
投資事業有限責任組合	80,027

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注）1．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,047,745	-	-	-
売掛金	1,596,775	-	-	-
合計	3,644,520	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	542,610	-	-	-
売掛金	1,082,271	-	-	-
合計	1,624,881	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
買掛金	298,504	-	-	-	-	-
短期借入金	608,000	-	-	-	-	-
長期借入金	935,000	847,500	710,000	710,000	532,500	2,840,000
合計	1,841,504	847,500	710,000	710,000	532,500	2,840,000

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
買掛金	284,794	-	-	-	-	-
短期借入金	2,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,025,000	710,000	710,000	532,500	710,000	2,130,000
合計	3,409,794	710,000	710,000	532,500	710,000	2,130,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	174,874	-	-	174,874
資産計	174,874	-	-	174,874

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	261,520	-	-	261,520
資産計	261,520	-	-	261,520

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	930,683	-	930,683
長期借入金	-	5,317,884	-	5,317,884
負債計	-	6,248,568	-	6,248,568

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	1,012,298	-	1,012,298
長期借入金	-	4,339,502	-	4,339,502
負債計	-	5,351,801	-	5,351,801

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	174,874	141,872	33,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額297,538千円)及び投資事業有限責任組合等(連結貸借対照表計上額85,605千円)については市場価格のない株式等に該当するため、また、非上場の転換社債(連結貸借対照表計上額0千円)は重要性が乏しいため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	261,520	156,632	104,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額94,785千円)及び投資事業有限責任組合等(連結貸借対照表計上額80,027千円)については市場価格のない株式等に該当するため、また、非上場の転換社債(連結貸借対照表計上額0千円)は重要性が乏しいため、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	24,546	1,038	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100,000	20,000	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について168,852千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について102,753千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が裏付けられる根拠がある場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である株式会社ライブドアは、従業員の退職給付に充てるため確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,241千円、当連結会計年度15,219千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年第7回 ストック・オプション	2015年第8回 ストック・オプション	2015年第9回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び 人数 (注) 1	当社取締役 3名 当社従業員 8名 完全子会社取締役 2名 完全子会社従業員 1名	当社従業員 28名 完全子会社取締役 1名 完全子会社従業員 15名	子会社取締役 1名 子会社従業員 6名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 2	普通株式 1,040,000株	普通株式 89,500株	普通株式 10,500株
付与日	2015年6月25日	2015年6月25日	2015年6月26日
権利確定条件	新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者並びにその他これらに準ずる地位を有していること。 当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されていること。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者並びにその他これらに準ずる地位を有していること。 当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されていること。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。
対象勤務期間	-	自 2015年6月25日 至 2017年6月26日	自 2015年6月26日 至 2017年6月27日
権利行使期間	2015年6月25日から 無期限	自 2017年6月26日 至 2025年6月24日	自 2017年6月27日 至 2025年6月25日

	2017年第15回 ストック・オプション	2018年第16回 ストック・オプション	2018年第17回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び 人数 (注) 1	当社取締役 1 名	当社取締役 3 名 当社従業員 7 名	当社従業員 39 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 30,000株	普通株式 182,500株	普通株式 16,300株
付与日	2017年10月30日	2018年 7 月20日	2018年 7 月20日
権利確定条件	新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。	新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者並びにその他これらに準ずる地位を有していること。 当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されていること。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。
対象勤務期間	-	-	自 2018年 7 月20日 至 2020年 7 月18日
権利行使期間	2017年10月30日から 無期限	2018年 7 月20日から 無期限	自 2020年 7 月18日 至 2028年 7 月17日

(注) 1 . 完全子会社取締役、完全子会社従業員、子会社取締役、子会社従業員の記載は付与当時の状況であります。

2 . 株式数に換算して記載しております。なお、2019年 1 月16日付株式分割（普通株式 1 株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年第7回 ストック・オプション	2015年第8回 ストック・オプション	2015年第9回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	120,000	20,600	7,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	500	-
失効	-	-	-
未行使残	120,000	20,100	7,000

	2017年第15回 ストック・オプション	2018年第16回 ストック・オプション	2018年第17回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30,000	70,000	14,100
権利確定	-	-	-
権利行使	-	2,000	300
失効	-	-	-
未行使残	30,000	68,000	13,800

(注) 2019年1月16日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2015年第7回 ストック・オプション	2015年第8回 ストック・オプション	2015年第9回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	500	500	500
行使時平均株価 (円)	-	835	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	2017年第15回 ストック・オプション	2018年第16回 ストック・オプション	2018年第17回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	600	600	600
行使時平均株価 (円)	-	830	830
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 2019年1月16日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点において、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積り方法を、単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。また、単位当たりの本源的価値を算出するために簿価純資産法を用いております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	2,647千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	696千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2 .	1,199,951千円	2,423,807千円
減損損失及び減価償却超過額	96,547	312,043
貸倒引当金	4,607	3,301
未払事業税	8,039	5,494
資産除去債務	1,194	40,535
投資有価証券評価損	122,047	159,539
関係会社株式評価損	56,653	59,805
資産調整勘定	1,769,695	1,319,692
その他の引当金	13,204	69,875
その他	54,551	39,699
繰延税金資産小計	3,326,493	4,354,395
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2 .	823,170	2,190,845
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,305,915	1,800,466
評価性引当額小計 (注) 1 .	2,129,086	3,991,312
繰延税金資産合計	1,197,407	363,082
繰延税金負債		
無形固定資産	1,051,333	379,845
その他有価証券評価差額	10,105	33,060
未収還付事業税等	11,758	-
その他	-	15,391
繰延税金負債合計	1,073,193	428,298
繰延税金資産の純額	124,210	65,215

(注) 1 . 評価性引当額が前連結会計年度より1,862,226千円増加しております。この増加の主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1,367,675千円増加したことに伴うものであります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	-	-	7,669	-	84,819	1,107,462	1,199,951
評価性引当額	-	-	-	-	-	823,170	823,170
繰延税金資産	-	-	7,669	-	84,819	284,291	(2)376,780

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,199,951千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産376,780千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	97,758	218,095	2,107,953	2,423,807
評価性引当額	-	-	-	33,811	91,354	2,065,679	2,190,845
繰延税金資産	-	-	-	63,946	126,741	42,273	(2)232,961

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金2,423,807千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産232,961千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金又は益金に算入されない項目	1.7	0.5
のれんの償却額	9.7	3.7
負ののれん償却益	0.4	-
住民税均等割	1.2	0.4
連結子会社との税率差異	1.6	2.2
税制改正	-	0.0
税額控除	-	0.0
評価性引当額の増減	22.1	33.4
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	4.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更、また、外形標準課税不適用法人である連結子会社1社においては、法定実効税率を34.5%から35.4%に変更し、それぞれ計算しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,692千円増加、法人税等調整額が1,545千円減少、その他有価証券評価差額金が943千円減少しております。また、連結上の顧客関連資産に係る繰延税金負債は8,344千円増加しております。

(企業結合等関係)
(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービーズ(以下、「MSS」)が保有する株式会社ミンカブアセットパートナーズ(以下、「MAP」)の全株式を、当社の業務提携先である株式会社トレードワークス(以下、「TW」)に譲渡することを決議し、2025年3月31日に譲渡いたしました。

これに伴い、MAPを当社の連結範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社トレードワークス

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社ミンカブアセットパートナーズ

事業内容 オンライン投資アドバイザリー事業、金融商品仲介業、投資助言・代理業

(3) 株式譲渡を行った理由

当社は、「貯蓄から資産形成へ」のテーマのもと、資産形成層向け金融サービス提供を目的に、2021年9月にMAPを設立し、その後2022年12月に金融商品仲介業を、2023年12月には投資助言・代理業の登録を完了するとともに、一般社団法人日本投資顧問協会への加入を終え、オンライン専門の投資助言業者として、事業開始準備を進めてまいりました。

当社が2024年5月に業務提携いたしましたTWは、証券業界に精通した深い知識や豊富な金融システム開発と運用実績並びに高度な技術を有する人的資本をアセットに金融ソリューション事業を主力とした事業展開を行っており、中期経営計画に基づき、成長のための基盤整備等に取り組んでいます。

この度、当社、MSS及びTWは、様々な事業戦略の協議をする中で、MAPで事業開始準備を進めている金融サービスにつきましては、リアルタイム取引システムを保有するTWとのより高い事業シナジーが発揮できるという判断のもと、株式を譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2025年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 91,965千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 10,601千円

固定資産 5,079千円

資産合計 15,681千円

流動負債 7,646千円

負債合計 7,646千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメントの名称

ソリューション事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 8,841千円

営業損失 100,970千円

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

1. 当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、完全子会社間の統合として、株式会社ライブドア(以下「ライブドア」と)、株式会社シーソーゲーム(以下「シーソーゲーム」)の合併について決議し、2024年10月1日付でライブドアを存続会社、シーソーゲームを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(1) 取引の概要

結合企業の名称及び事業の内容

) 結合企業の名称

株式会社ライブドア

) 事業の内容

「ライブドアブログ」、「ライブドアニュース」、「Kstyle」等の総合ネットメディアの運営

) 被結合企業の名称

株式会社シーソーゲーム

）事業の内容

スポーツ専門メディアの運営、映像等受託制作、施設運営等

企業結合日

2024年10月1日

企業結合の法的形式

ライブドアを存続会社、シーソーゲームを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ライブドア

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるメディア事業について、メディア事業の持続的な成長はもとより、コスト削減を含む統合効果の最大化、加えて経営資源の有効活用を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは主として福岡オフィス及びスポーツ事業関連の施設における賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務の一部については、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約による敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時まで必要と見込まれる原状回復費用を計上しております。

なお、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	- 千円	114,409千円
企業結合に伴う増加額	114,409	-
期末残高	114,409	114,409

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関しては以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	13,294
当連結会計年度の負担に属する償却額	-	1,661
期末残高	-	11,633

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

メディア事業

メディア事業においては、主に広告収益及び課金収益を計上しております。

広告収益のうち、純広告及びネットワーク広告収入においては、広告の掲載時やクリック数、表示回数に応じて、口座開設等に係る成果報酬型広告収入においては、その成果の検収時に、それぞれ履行義務が充足されることから、当該時点にて収益を認識しております。

また、課金収益は、ユーザーから月額利用料を受領するサブスクリプション型収入であり、サービスの提供期間に応じて収益を認識しております。

なお、広告収益のうち、当社が代理人としての性格が強いと判断されるものについては、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ソリューション事業

ソリューション事業においては、主にクラウド型ASPサービスの初期導入及び月額サービス提供並びにメディア事業向けに開発した情報コンテンツにおける情報配信、また、金融機関に対してのシステムの企画、コンサルティング、システムの受託開発、並びに株式情報専門メディア「Kabutan(株探)」の運営による収益を計上しており、これらのサービスの移転の時期による区分により、ストック収入、初期・一時売上として認識しております。

これらの内、ASPサービスの初期導入収益は導入作業の検収時に、ASPサービスの提供とその保守・運営業務による収入及び情報コンテンツ等の情報配信による収入においては月額固定型を中心に一部一括データ提供や、ID・ダウンロード数に応じた従量課金制であり、サービスの提供時点及びサービス提供期間の従量に応じて、また、株式情報専門メディア「Kabutan(株探)」の収益につきましては主に有料の月額課金サービスであり、サービスの提供期間において、それぞれ収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,247,809千円	1,596,775千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,596,775	1,082,271
契約負債(期首残高)	23,034	58,518
契約負債(期末残高)	58,518	120,812

契約負債は主に、履行義務の充足以前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「メディア事業」「ソリューション事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下の通りであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

メディア事業

メディア事業は、ライブドア事業を核に、主として「ライブドアブログ」を中心としたUGC (User Generated Content) メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC (Professional Generated Content) メディアに加え、スポーツ情報メディア「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」、「totoONE」、資産形成情報メディア「MINKABU (みんかぶ)」、韓流情報メディア「Kstyle」等の専門メディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」のアフィリエイトサイトからなる総合メディアを展開し、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告売上並びに有料サービスから得られる課金売上、コンテンツ受託制作やイベント運営等のビジネス売上等を収益に計上しております。

ソリューション事業

ソリューション事業は、主にメディア事業向けに開発した情報コンテンツやアプリケーションを多様な金融機関向けにコンバートし、さらにその差別化ニーズに即したカスタマイズを行う等のB2B及びB2B2Cユース用に展開する情報ソリューションサービスを展開しております。加えて、金融機関向けにソリューション分野における顧客基盤拡大やソリューションノウハウの獲得を目的に、当社グループ独自に開発したアプリケーションやAPI (Application Programming Interface) を活用し、主に金融機関の内部システムの高度化、効率化に資するためのSI・パッケージソリューションサービスを展開しております。また、株式情報専門メディア「Kabutan (株探)」の運営を行っております。情報系ソリューションサービスにつきましては主にクラウド型のASP提供に係る一時売上としての初期導入費及び月額固定やID従量に基づくサブスクリプション収益を、SI・パッケージソリューションサービスではシステムの企画・コンサルティングをはじめ、顧客先の要件に合わせたシステムの受託開発によるスポット収入及びその保守・運用業務によるストック収入を計上しております。また、「Kabutan (株探)」につきましては、有料課金サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益 (のれん償却後) ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整項目 (注) 1、 3、4、 5、6	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	5,189,966	-	5,189,966	-	5,189,966
課金	129,300	-	129,300	-	129,300
メディア・その他	980,129	-	980,129	-	980,129
ストック収入	-	2,471,974	2,471,974	-	2,471,974
初期・一時売上	-	1,148,735	1,148,735	-	1,148,735
顧客との契約から生じる収益	6,299,396	3,620,709	9,920,106	-	9,920,106
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,299,396	3,620,709	9,920,106	-	9,920,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	421,454	126,863	548,318	548,318	-
計	5,877,941	3,493,846	9,371,787	548,318	9,920,106
セグメント利益又は損失 ()	706,814	138,462	568,351	131,393	699,745
セグメント資産	10,685,444	3,484,261	14,169,705	669,158	14,838,864
セグメント負債	1,885,971	449,752	2,335,723	6,318,287	8,654,011
その他の項目					
減価償却費	448,724	368,308	817,032	93,342	910,375
のれん償却額	236,073	46,153	282,227	-	282,227
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	375,571	557,412	932,983	409,623	1,342,607

（注）１．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 131,393千円は、各報告セグメントに配分していない
全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は中間連結会
計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグ
メント利益又は損失（ ）は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディ
ア事業のセグメント損失706,814千円に含まれるマネジメントフィーは470,799千円であり、本
費用控除前のセグメント損失は236,014千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント
利益138,462千円に含まれるマネジメントフィーは289,539千円であり、本費用控除前のセグメ
ント利益は428,002千円であります。

- セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失（のれん償却後）と調整を行っ
ております。
- セグメント資産の調整額669,158千円は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係るものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の
増加であります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整項目 (注) 1、 3、4、 5、6	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	4,243,039	-	4,243,039	-	4,243,039
課金	106,663	-	106,663	-	106,663
メディア・その他	2,484,255	-	2,484,255	-	2,484,255
ストック収入	-	2,707,429	2,707,429	-	2,707,429
初期・一時売上	-	1,007,523	1,007,523	-	1,007,523
顧客との契約から生じる収益	6,833,958	3,714,952	10,548,910	-	10,548,910
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,833,958	3,714,952	10,548,910	-	10,548,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	752,089	72,446	824,535	824,535	-
計	6,081,869	3,642,505	9,724,374	824,535	10,548,910
セグメント利益又は損失（ ）	2,188,938	99,668	2,089,269	178,021	1,911,248
セグメント資産	7,420,434	3,071,475	10,491,910	509,522	9,982,387
セグメント負債	2,054,278	465,744	2,520,022	7,142,376	9,662,399
その他の項目					
減価償却費	507,270	355,205	862,475	70,478	932,954
のれん償却額	236,073	30,924	266,997	-	266,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	746,223	572,376	1,318,600	65,277	1,383,877

- （注）１．セグメント利益又は損失（ ）の調整額178,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は前中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失（ ）は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失2,188,938千円に含まれるマネジメントフィーは830,666千円であり、本費用控除前のセグメント損失は1,358,271千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益99,668千円に含まれるマネジメントフィーは289,833千円であり、本費用控除前のセグメント利益は389,501千円であります。
- ２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失（のれん償却後）と調整を行っております。
- ３．セグメント資産の調整額 509,522千円は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- ４．セグメント負債の調整額7,142,376千円は、主に全社及び管理部門等に係る借入金等であります。
- ５．減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係るものであります。
- ６．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に対する売上高の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キョードー大阪	1,126,774	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	21,904	222,061	-	243,965

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	2,489,850	51,905	277,370	2,819,127

合計の内、672,798千円は事業整理損として計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	236,073	46,153	-	282,227
当期末残高	3,324,610	172,871	-	3,497,481

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	236,073	30,924	-	266,997
当期末残高	2,771,067	141,947	-	2,913,014

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「メディア事業」セグメントにおいて、2023年9月1日にて当社が株式会社フロムワン（2023年11月1日付にて当社100%子会社であるCWS Brains株式会社と合併後、株式会社シーソーゲームに商号変更）の発行済株式の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益16,197千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、当連結会計年度において、特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の 所有(被所有) 割 合	関連当事 者との関 係	取引内 容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会 社 等	(株)ウリュ ウケン	東京都 港区	1	資産管理会 社	なし	資金の借 入	資金の借 入	200,000	短期借入 金	200,000
							利息の支払 (注)1	3,572	-	-

(注)1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。また、2025年3月26日において借入利率に係る契約変更を行っております。変更後の借入利率は0.0%(無金利)であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【開示対象特別目的会社関係】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	411.81円	20.60円
1 株当たり当期純損失 ()	78.84円	368.79円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,184,853	319,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,662	11,338
(うち非支配株主持分 (千円))	(14,662)	(11,338)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,170,190	308,649
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,982,977	14,985,747

3 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,180,874	5,525,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,180,874	5,525,955
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,978,841	14,983,933

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2025年5月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コンテンツモンスターを解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

株式会社コンテンツモンスターは、当社グループのコンテンツ事業の推進のため、事業を行ってまいりましたが、2025年2月14日付「連結業績予想の修正及び中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、2025年3月期にコンテンツ事業において多額損失を発生させる結果となったことから、同事業からの撤退を決定したことに伴い、同社の解散及び清算を決定いたしました。

2. 解散及び清算する子会社等の概要

(1) 名称	株式会社コンテンツモンスター
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
(3) 事業内容	会員向けサービス(推しパス)事業、各種コンテンツ制作・運営・流通事業
(4) 資本金	10百万円
(5) 設立年月日	2024年4月1日
(6) 出資比率	当社100%

3. 解散及び清算の時期

2025年6月30日	当該子会社の解散
2025年9月	清算終了(予定)

4. 当該解散及び清算による損益への影響

翌連結会計年度以降の損益に与える影響は軽微であります。

(当座貸越契約の締結)

当社は2025年4月25日開催の取締役会において、当面の資金繰りを手当てするため、借入枠を設定することを決議し、契約を締結いたしました。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入枠金額	500百万円
借入金利	年5.4%
契約締結日	2025年4月30日
契約期間	2025年6月25日(但し、書面合意により期間延長可能)
担保の有無	有(売掛債権・関連会社貸付債権に係る自己信託受益権、預金債権)
保証の有無	有(当社の連結子会社である株式会社ライブドア及び株式会社ミンカブソリューションサービシーズの連帯保証)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2025年2月14日開催の取締役会において、2025年7月1日をもって当社を存続会社、連結子会社である株式会社ライブドア(以下「LD」)及び株式会社ミンカブソリューションサービシーズ(以下「MSS」)を消滅会社とする吸収合併を行うことで単体経営体制へと移行する方針を決定しておりましたが、その後の精査の結果、当社によるMSSの吸収合併を先行して実施すること、並びに吸収合併効力発生日を2025年10月1日とすることを、2025年5月22日開催の取締役会において、2025年6月26日開催予定の第19期定時株主総会にて付議する旨、決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社	
結合企業の名称	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
事業の内容	ソリューション・メディア事業
吸収合併消滅会社	
結合企業の名称	株式会社ミンカブソリューションサービシーズ
事業の内容	ソリューション事業

- (2) 企業結合日
2025年10月1日(予定)
- (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、MSSを消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
- (5) その他取引の概要に関する事項
当社は、事業方針の転換を踏まえ、当社、LD、MSSの3社を統合、単体経営体制へと移行し、組織運営体制をスリム化する方針といたしました。この度、本基本方針に関しての変更はありませんが、目的である業務の簡素化や効率化等、統合効果の最大化と、黒字転換を最優先とした場合の手法等を再精査した結果、当社とMSSとの統合を先行して実施することといたしました。LDを含めた統合スケジュールにつきましては今後調整の予定です。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(連結子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズ(以下「MSS」)は、2025年2月14日開催の当社取締役会での事前承認を踏まえ、2025年5月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ミンカブWeb3ウォレット(以下「MW」)の当社保有株式の全てを譲渡することを決議し、2025年6月2日付で譲渡いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い、MWは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社グループにおける選択と集中への事業方針の転換に基づき、MWについて、業務提携先である株式会社トレードワークスとより高い事業シナジーの創出が可能であると考えられたことから、同社へ株式譲渡することが最善であるとの判断をいたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

名称：株式会社トレードワークス

3. 当該子会社の名称及び事業内容

名称：株式会社ミンカブWeb3ウォレット

事業内容：NFTマーケットプレイス事業・NFTによる個人のアクティビティ証明事業

4. 株式譲渡の概要

株式譲渡日	2025年6月2日
譲渡株式数	普通株式1,050株
譲渡価額	18,951千円
譲渡後の所有株式数	0株
譲渡後の議決権所有割合	0%
譲渡損益	譲渡損益につきましては、現在精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	608,000	2,100,000	1.40	-
1年以内返済予定の長期借入金	935,000	1,025,000	0.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,640,000	4,792,500	0.68	2026年～2032年
合計	7,183,000	7,917,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
1年以内返済予定の長期借入金	1,025,000	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く)	-	710,000	710,000	532,500	710,000

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	4,729,050	10,548,910
税金等調整前中間(当期) 純損失()(千円)	270,987	5,302,479
親会社株主に帰属する中間(当期) 純損失()(千円)	292,893	5,525,955
1株当たり中間(当期) 純損失()(円)	19.55	368.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,907	140,604
売掛金	1 556,270	1 168,762
貯蔵品	7,213	32
関係会社短期貸付金	1 930,000	1 830,000
未収入金	1,099,477	686,155
前払費用	62,694	64,844
未収還付消費税等	64,158	-
未収還付法人税等	112,807	-
その他	1 68,999	1 71,670
貸倒引当金	2,795	848
流動資産合計	3,680,734	1,961,221
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	311,344	154,563
減価償却累計額	14,707	35,320
建物附属設備（純額）	296,636	119,243
工具、器具及び備品	430,815	363,245
減価償却累計額	194,529	264,901
工具、器具及び備品（純額）	236,286	98,343
車両運搬具	9,251	-
減価償却累計額	3,252	-
車両運搬具（純額）	5,999	-
有形固定資産合計	538,922	217,586
無形固定資産		
商標権	32,075	14,943
ソフトウェア	36,544	60,661
ソフトウェア仮勘定	4,075	782
その他	5,341	6,391
無形固定資産合計	78,036	82,778
投資その他の資産		
投資有価証券	118,405	105,387
関係会社株式	8,091,161	8,091,161
関係会社長期貸付金	1 100,000	-
破産更生債権等	4,621	4,621
長期前払費用	5,512	5,625
長期未収入金	216	-
繰延税金資産	43,794	40,208
差入保証金	317,839	330,880
貸倒引当金	4,621	4,621
投資その他の資産合計	8,676,930	8,573,263
固定資産合計	9,293,889	8,873,628
資産合計	12,974,624	10,834,850

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 71,413	1 54,399
短期借入金	2 600,000	2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	710,000	887,500
未払費用	1 1,129,634	1 642,257
未払法人税等	239	14,322
未払事業所税	1,716	1,299
未払消費税等	6,328	72,484
預り金	43,154	42,820
前受収益	4,827	7,132
事業整理損失引当金	-	143,835
株主優待引当金	40,400	63,600
その他	274,386	314,837
流動負債合計	2,882,100	4,344,487
固定負債		
長期借入金	5,502,500	4,792,500
固定負債合計	5,502,500	4,792,500
負債合計	8,384,600	9,136,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,534,975	320,815
資本剰余金		
資本準備金	2,734,975	80,815
その他資本剰余金	1,553,688	3,926,704
資本剰余金合計	1,181,286	4,007,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	143,799	2,646,190
利益剰余金合計	143,799	2,646,190
自己株式	93	111
株主資本合計	4,572,368	1,682,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,655	15,830
評価・換算差額等合計	17,655	15,830
純資産合計	4,590,024	1,697,862
負債純資産合計	12,974,624	10,834,850

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 2,088,989	1 1,123,564
売上原価	1 1,334,886	1 36,404
売上総利益	754,102	1,087,159
販売費及び一般管理費	1, 2 1,129,513	1, 2 1,039,295
営業利益又は営業損失()	375,411	47,864
営業外収益		
受取利息	11,639	23,757
受取配当金	300,407	440
貸倒引当金戻入額	92	1,946
為替差益	-	259
その他	166	2,547
営業外収益合計	312,305	28,950
営業外費用		
支払利息	56,305	84,873
支払保証料	1,849	1,239
株式交付費	81	-
資金調達費用	833	-
買収関連費用	7,386	-
支払手数料	14,126	-
投資事業組合運用損	9,514	7,606
為替差損	1,303	-
その他	64	1,250
営業外費用合計	91,463	94,969
経常損失()	154,569	18,155
特別利益		
固定資産売却益	3 295	3 509
投資有価証券売却益	4 1,038	-
特別利益合計	1,333	509
特別損失		
固定資産除却損	5 2,771	5 2,282
子会社株式評価損	-	9,999
事業整理損	-	450,162
減損損失	-	26,402
債権放棄損	-	1,976,095
特別損失合計	2,771	2,464,942
税引前当期純損失()	156,006	2,482,587
法人税、住民税及び事業税	4,484	14,032
法人税等調整額	16,050	5,771
法人税等合計	11,566	19,803
当期純損失()	144,440	2,502,391

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		237,057	17.9	-	-
労務費		112,487	8.5	-	-
経費		973,783	73.6	36,404	100
当期総売上原価		1,323,328	100.0	36,404	100
期首仕掛品棚卸高		11,558		-	
合計		1,334,886		36,404	
期末仕掛品棚卸高		-		-	
当期売上原価		1,334,886		36,404	

原価計算の方法
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
外注加工費 (千円)	784,300	-
減価償却費 (千円)	93,673	36,404
サーバー利用料 (千円)	57,509	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,533,120	2,733,120	1,996,791	4,729,911	640	640	93	8,263,578
当期変動額								
新株の発行	1,855	1,855		1,855				3,710
剰余金の配当			389,380	389,380				389,380
自己株式の取得								-
当期純損失（ ）					144,440	144,440		144,440
会社分割による減少			3,161,099	3,161,099				3,161,099
資本金から剰余金への振替								-
準備金から剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	1,855	1,855	3,550,479	3,548,624	144,440	144,440	-	3,691,210
当期末残高	3,534,975	2,734,975	1,553,688	1,181,286	143,799	143,799	93	4,572,368

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,860	55,860	8,319,438
当期変動額			
新株の発行			3,710
剰余金の配当			389,380
自己株式の取得			-
当期純損失（ ）			144,440
会社分割による減少			3,161,099
資本金から剰余金への振替			-
準備金から剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,204	38,204	38,204
当期変動額合計	38,204	38,204	3,729,414
当期末残高	17,655	17,655	4,590,024

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,534,975	2,734,975	1,553,688	1,181,286	143,799	143,799	93	4,572,368
当期変動額								
新株の発行	815	815		815				1,630
剰余金の配当			389,557	389,557				389,557
自己株式の取得							17	17
当期純損失（ ）					2,502,391	2,502,391		2,502,391
会社分割による減少								-
資本金から剰余金への振替	3,214,975		3,214,975	3,214,975				-
準備金から剰余金への振替		2,654,975	2,654,975					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	3,214,160	2,654,160	5,480,392	2,826,232	2,502,391	2,502,391	17	2,890,336
当期末残高	320,815	80,815	3,926,704	4,007,519	2,646,190	2,646,190	111	1,682,031

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,655	17,655	4,590,024
当期変動額			
新株の発行			1,630
剰余金の配当			389,557
自己株式の取得			17
当期純損失（ ）			2,502,391
会社分割による減少			-
資本金から剰余金への振替			-
準備金から剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,825	1,825	1,825
当期変動額合計	1,825	1,825	2,892,161
当期末残高	15,830	15,830	1,697,862

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

連結財務諸表の注記事項（継続企業の前提に関する事項）に記載されているとおり、当社グループは当連結会計年度において、営業損失1,911,248千円、経常損失1,993,227千円及び当期純損失5,529,280千円を計上した結果、連結純資産は319,988千円となりました。また、返済期日が1年内の借入額（3,125,000千円）は手元資金（542,610千円）に比して多額となっております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、こうした各段階損益の赤字及び資金繰りの懸念を改善・解消すべく、（１）安定した利益確保のためのコスト削減（以下 ～ ）及び（２）資金の安定化に向けた環境整備を推進してまいりました。

（１）

コンテンツ（イベント）事業からの即時撤退

メディアを活用した収益多様化策の一環として手掛けた推し活ユーザー向けのサブスクリプションサービス及びその普及施策として手掛けた大規模イベントについては、当該事業による影響を一過性とするべく、当連結会計年度において撤退を決定し、2025年5月2日に同年6月末日を解散日とする解散を決議いたしました。

投資の継続が必要な事業・サービスの終了、撤退

拡大重視の事業方針の下、複数のM&Aを含む投資を行ってまいりましたが、大規模な利益貢献まで追加投資が必要となる事業については撤退または終了を進めており、更なる先行投資負担を回避いたします。また、合わせて必要資産の見直しを行い、固定資産については将来における償却負担を軽減いたしました。

固定費を中心としたコスト削減

拡大を前提とした組織体制や運営を見直してスリム化し、オフィスの縮小を含む固定費の削減を推進するとともに固定化した外部費用の見直しを強化し、外部流出費用を削減いたします。

（２）

資金の安定化に向けた環境整備については、取引金融機関全行の同意を得て、5億円の新規借入枠を設定いたしました。また、タームローン5,680,000千円及びシンジケートローン1,900,000千円について、2025年6月20日付で取引金融機関全行と変更契約書を締結し、2025年3月期を財務制限条項の遵守の対象外とするとともに、返済額をリスケジュールいたしました。

しかしながら、今後の事業の状況によっては上記の施策による効果を十分に得られず、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額にて取り込む方法によっております。

(3) 棚卸資産

・仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法に基づく原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）
特許権	3～8年
商標権	5～10年

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

事業の整理等に伴う損失に備えるため、当事業年度において翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。

（重要な会計上の見積り）

関係会社株式（株式会社ライブドア）の評価
当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
関係会社株式	7,420,873	7,781,161

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

）当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

株式会社ライブドアの株式は市場価格のない株式であり、会社の超過収益力を反映した価格で株式を取得しております。超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を行うこととしております。

）当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式の減損要否の判定において超過収益力が見込めなくなったか否かについては、過去の実績に今後の事業展開及び外部環境の影響を踏まえた売上高及び費用の増加率を勘案し、作成した事業計画に基づいております。

）翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業計画については経営者の判断を伴い、これらの見積りについては不確実性を伴うため、上記仮定等に変化が生じた場合、将来における財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、本社オフィスの縮小に伴う移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当事業年度の損益への影響はございません。

(追加情報)

(財務制限条項)

短期借入金2,100,000千円の内1,900,000千円についてシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついております。また、1年内返済予定の長期借入金1,025,000千円の内887,500千円及び長期借入金4,792,500千円についてタームローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついております。詳細は、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	2,100,605千円	1,577,080千円
長期金銭債権	100,216	-
短期金銭債務	1,254,935	844,377

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、継続した成長に必要な運転資本を確保するべく、取引銀行1行との当座貸越契約及びシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引	1,900,000	1,900,000

3 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社ミンカブソリューションサービスーズ	162,500千円	137,500千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,633,665千円	3,693,153千円
売上原価	405,596	687,769
販売費及び一般管理費	1,008,212	1,643,142
営業取引以外の取引高	-	1,952,530

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.8%、当事業年度6.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.2%、当事業年度93.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
役員報酬	211,320千円	213,105千円
給料及び手当	269,380	218,737
減価償却費	102,486	88,874
のれん償却費	1,527	-

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
車両運搬具	- 千円	509千円
商標権	295千円	- 千円

4 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券	1,038千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
工具、器具及び備品	2,771千円	2,282千円
計	2,771	2,282

6 子会社株式評価損

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

赤字事業からの撤退を決定したことに伴い解散及び清算を決定した、当社の連結子会社である株式会社コンテンツモンスターの株式評価損であります。

7 事業整理損

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

赤字事業からの撤退を含む事業の選択と集中のため、これらの費用として450,162千円を計上しております。事業整理損の主な内容は、オフィス縮小に伴う固定資産の減損及びオフィス賃貸借契約の違約金等であります。

8 減損損失

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

減損損失を認識した固定資産の概要及び減損損失の額

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	建物附属設備	187,471千円
		工具器具備品	88,579千円
		ソフトウェア	13,789千円
		商標権	9,350千円
	遊休資産	商標権	3,262千円

上記のうち276,050千円につきましては、事業整理損にて計上しております。その内訳は、建物附属設備187,471千円、工具器具備品88,579千円であります。

なお、減損損失を認識するに至った経緯及び資産のグルーピングの方法、並びに回収可能価額の算定方法につきましては、連結財務諸表「連結損益計算書に関する注記 減損損失」に記載のとおりであります。

9 債権放棄損

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

赤字事業からの撤退を含む事業の選択と集中のため、清算、売却することとした子会社に対する貸付金や未収入金を放棄したことによる損失を計上したものであります。

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
子会社株式	8,091,161	8,091,161

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 1 .	150,047千円	143,602千円
減損損失及び減価償却超過額	3,140	95,441
貸倒引当金	2,270	1,716
株主優待引当金	12,370	17,790
事業整理損失引当金	-	44,042
未払事業税	-	438
資産除去債務	1,194	-
投資有価証券評価損	6,143	8,196
関係会社株式評価損	-	3,152
関係会社貸付金	-	466,559
関係会社未収金	-	117,363
その他	943	2,137
繰延税金資産小計	176,109	900,440
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1 .	107,769	120,635
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,337	736,331
評価性引当額小計	115,106	856,967
繰延税金資産合計	61,003	43,473
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	5,450	3,265
未収還付事業税等	11,758	-
繰延税金負債合計	17,208	3,265
繰延税金資産の純額	43,794	40,208

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2024年 3 月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (2025年 3 月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金又は益金に算入されない項目	49.1	0.5
寄付金当損金不算入額	-	1.5
住民税均等割	2.9	0.2
税制改正	-	0.1
税額控除	-	0.0
評価性引当額の増減	68.4	29.1
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	0.8

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が774千円増加、法人税等調整額が867千円増加、その他有価証券評価差額金が93千円減少しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	311,344	31,312	188,093 (187,471)	154,563	35,320	20,787	119,243
工具、器具及び備品	430,815	30,338	97,908 (88,579)	363,24 5	264,901	77,866	98,343
車両運搬具	9,251	-	9,251	-	-	1,498	-
有形固定資産計	751,412	61,650	295,254	517,808	300,222	100,153	217,586
無形固定資産							
商標権	54,601	857	12,612 (12,612)	42,847	27,903	5,376	14,943
特許権	7,894	2,685	-	10,579	4,261	1,635	6,318
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
ソフトウェア	290,679	54,358	13,789 (13,789)	331,248	270,586	16,451	60,661
ソフトウェア仮勘定	4,075	49,500	52,793	782	-	-	782
無形固定資産計	357,323	107,401	79,196	385,529	302,751	23,464	82,778
長期前払費用	5,512	5,279	5,166	5,625	-	-	5,625

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額に基づいております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額のうち主な減少額は、次のとおりであります。

建物附属設備
汐留オフィス移転の為の減損額 187,471千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,416	848	-	2,795	5,469
事業整理損失引当金	-	143,835	-	-	143,835
株主優待引当金	40,400	59,316	36,116	-	63,600

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,795千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 ヶ月以内
基準日	毎年 3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月 30 日 毎年 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日刊工業新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/m/3/m349/index.html

株主に対する特典

2025年5月22日開催の取締役会において、2026年3月期における株主優待制度を変更することを決議いたしました。

(1) 変更の内容

「株探プレミアム」でご利用いただけるクーポンの配布
なお、2025年3月期までに実施していた「ミンカブ・プレミアム優待倶楽部」での優待制度を終了致します。既存の「ミンカブ・プレミアム優待倶楽部」で保有されている優待ポイントは、2025年9月末までの利用となり、繰越利用はできません。利用期間終了後のポイントは失効し、払い戻しはされませんのでご注意ください。

新たな株主優待制度の詳細については、2025年度第1四半期決算発表時(2025年8月予定)に改めて開示する予定です。

(2) 変更の実施時期

2026年3月期より、変更後の制度を適用いたします。2025年3月末日を基準日とする株主優待制度は、2025年9月末で優待ポイントの利用を終了します。

(3) 2025年3月期までに適用していた「ミンカブ・プレミアム優待倶楽部」の内容は下記のとおりです。

(対象となる株主様)

毎年9月末日時点並びに翌年3月末日時点の当社株主名簿に同一の株主番号で連続して記載又は記録されている株主様を対象といたします。

(株主優待制度の内容)

優待制度の対象となる株主様に対し、下記の通り、株主優待ポイントを進呈いたします。株主優待ポイントは、当社が開設する株主様専用WEBサイト(ミンカブ・プレミアム優待倶楽部)にて、当社が運営する有料株式情報サイト「Kabutan(株探)プレミアム」をはじめ、食品、電化製品、旅行・体験など5,000種類以上の商品や特典とポイント数に応じて交換することができます。また、当社株式を同一の株主番号で継続して保有される株主様は、お持ちの株主優待ポイントを次年度に繰越してご利用いただくことができます。

株主優待ポイント表

保有株式	進呈ポイント数	
	初年度	2年目以降
500～599 株	4,000 ポイント	4,400 ポイント
600～699 株	8,000 ポイント	8,800 ポイント
700～799 株	12,000 ポイント	13,200 ポイント
800～899 株	16,000 ポイント	17,600 ポイント
900～999 株	20,000 ポイント	22,000 ポイント
1,000～1,999 株	24,000 ポイント	26,400 ポイント
2,000～2,999 株	28,000 ポイント	30,800 ポイント
3,000～3,999 株	32,000 ポイント	35,200 ポイント
4,000 株以上	40,000 ポイント	44,000 ポイント

(注) 1. 9月末日及び翌年3月末日現在で当社株式を500株(5単元)以上保有されている必要があります。なお、株主優待ポイントは3月末日現在の保有株式数に応じて進呈します。

2. 株主優待ポイントは、対象となる株主様に対して毎年5月に進呈します。株主様は、株主様限定の特設インターネット・サイトに会員登録のうえ、保有ポイントの範囲で優待商品と交換できます。

3. 「2年目以降のポイント」は、前年度9月末日及び3月末日現在の株主名簿に同一の株主番号で記載又は記録され、かつ当社株式を500株(5単元)以上保有する株主様に進呈するポイント数です。なお、売却やご本人様以外への名義変更、相続等により株主番号が変更された場合には、2年目以降のポイントは適用されませんので、十分にご留意ください。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第19期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2025年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2025年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（特定子会社の異動及び吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4) 2025年2月25日提出の臨時報告書（特定子会社の異動及び吸収合併）の訂正報告書）

2025年6月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高田 慎司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川井 恵一郎
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度において、営業損失1,911,248千円、経常損失1,993,227千円及び当期純損失5,529,280千円を計上した結果、連結純資産は319,988千円となり、返済期日が1年内の借入額(3,125,000千円)は手元資金(542,610千円)に比して多額となっている。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ライブドアに係るのれん及び顧客関連資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）「株式会社ライブドアに係るのれん及び顧客関連資産の評価」に記載のとおり、会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、株式会社ライブドアに係るのれん2,771,067千円及び顧客関連資産1,072,454千円が計上されている。</p> <p>会社は、のれん及び顧客関連資産をその効果が及ぶ期間にわたり定期的に償却を行い、減損の兆候があると認められる場合、割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。</p> <p>のれん及び顧客関連資産の減損の兆候の判定について、取得時に見込んだ超過収益力の毀損の有無の観点から、主として取得時の事業計画と取得後の実績の比較分析による検討を行っているが、当連結会計年度において取得時の事業計画と当期実績に重要な乖離が見られたため、会社は減損の兆候があると判断した。</p> <p>注記事項（連結損益計算書関係） 8 減損損失に記載のとおり、会社は、リスクを織り込んだ回収可能性の評価に基づき、減損損失の認識の要否の判定を行った。その結果、ライブドアブログから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ることから、減損損失の認識が必要であると判断し、顧客関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,734,518千円を計上している。</p> <p>のれん及び顧客関連資産の評価の基礎となる事業計画の主要な仮定は、将来予測に基づくPV数や売上高及び費用の増加率であり、これらは見積りの不確実性や経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当該のれん及び顧客関連資産は金額的に重要性が高く、その評価には見積りの不確実性や経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ライブドアに係るのれん及び顧客関連資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得時の事業計画と実績を比較分析した。主に売上高及び営業利益に係る差異の要因について、関連資料を閲覧するとともに、経営者及び経営管理管掌上級執行役員へ質問した。 ・ のれん及び顧客関連資産の評価の基礎となる事業計画について、適切な承認を得ていることを確かめた。また、経営者及び経営管理管掌取締役への質問に加え、取締役会議事録等の関連資料を閲覧し、基礎データの正確性及び将来予測に基づくPV数、売上高及び費用の増加率等の重要な仮定の合理性を検討した。 ・ 事業計画の達成状況や達成に影響を及ぼす外部環境の変化に関連するリスク要因を、経営者及び経営管理管掌取締役に質問するとともに、取締役会議事録等の関連資料を閲覧し、評価した。 ・ 減損損失の認識の判定の基礎となる割引前将来キャッシュ・フローについて計算突合し、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積り期間等を含む回収可能価額の算出過程の適切性及びそれにより算定された会社の減損損失測定額の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表

に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高田 慎司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川井 恵一郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度において、営業損失1,911,248千円、経常損失1,993,227千円及び当期純損失5,529,280千円を計上した結果、連結純資産は319,988千円となり、返済期日が1年内の借入額(3,125,000千円)は手元資金(542,610千円)に比して多額となっている。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ライブドアの株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり会社の当事業年度の貸借対照表において、株式会社ライブドアの株式7,781,161千円が計上されており、総資産の71.8%を占めている。</p> <p>当該株式は、市場価格のない株式であり、超過収益力を実質価額の評価に反映した価格で取得しているため、超過収益力の毀損による実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となる。超過収益力の毀損の有無は、事業計画の達成可能性に影響を受ける。事業計画における主要な仮定は、将来予測に基づくPV数や売上高及び費用の増加率であり、これらは見積りの不確実性や経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>当該株式は金額的に重要性が高く、将来の事業計画には見積りの不確実性や経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(株式会社ライブドアに係るのれん及び顧客関連資産の評価)と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。